

2025年3月期 中間決算の概要

2024年 11月 14日



決算サマリー

	25年3月期2Q	前年同期（末）比
中間純利益	628億円	+ 124億円 (+ 24.7 %)
修正利益	843億円	+ 337億円 (+ 66.6 %)
新契約 (個人保険)	(件数) 52.1万件	+ 26.7万件 (+ 105.1 %)
	(年換算保険料) 1,130億円	+ 677 億円 (+ 149.6 %)
保有契約 (個人保険)	(件数) 1,936.2万件	△ 33.8万件 (△ 1.7 %)
	(年換算保険料) 2兆9,422億円	△ 451 億円 (△ 1.5 %)
新契約価値	377億円	+ 310億円 (+ 457.8 %)
EV	4兆334億円	+ 683億円 (+ 1.7 %)

【連結業績の状況】

- 新契約の増加に伴う標準責任準備金負担の増加の影響があった一方で、運用環境が好転したことによる資産運用収益の増加等により、中間純利益は前年同期比+124億円（+24.7%）
- 新契約の初年度に係る標準責任準備金の積増負担の影響を調整した修正利益は前年同期比+337億円（+66.6%）の843億円と、大幅に増加
- 2025年3月期の業績予想について、資産運用収益の増加を主な理由として上方修正を行うとともに、株主還元について、350億円を上限とした自己株式取得を実施することを決定。P14に詳細を記載

【契約の状況】

- 個人保険の新契約件数は、前年同期比+105.1%と、大幅な増加が継続
- 保有契約件数は、前期末比△33.8万件（△1.7%）となったものの、新区分の保有契約件数については概ね横ばいで推移しており、早期の底打ち反転を目指す

【EVの状況】

- 新契約価値は、金利上昇および新契約の増加により、前年同期比+310億円（+457.8%）と、大幅に増加
- EVは、新契約価値の増加等により、前期末比+683億円（+1.7%）

25年3月期 第2四半期の業績（前年同期比）

連結損益計算書（要約）

（億円）

	24.3期 2Q	25.3期 2Q	増減額	（参考） 24.3期
経常収益	31,139	29,434	△ 1,705	67,441
保険料等収入	10,969	18,879	7,910	24,840
資産運用収益	6,194	6,412	217	12,115
責任準備金戻入額	13,731	3,602	△ 10,128	30,054
経常費用	30,146	27,765	△ 2,380	65,829
保険金等支払金	26,183	23,862	△ 2,320	57,785
資産運用費用	1,421	1,351	△ 70	2,825
事業費等 ¹	2,541	2,549	8	5,216
経常利益	993	1,668	675	1,611
特別損益	70	△ 205	△ 276	159
価格変動準備金繰入額 ²	70	△ 204	△ 275	161
契約者配当準備金繰入額	344	573	229	558
法人税等合計	214	260	45	341
親会社株主に帰属する中間純利益	504	628	124	870
修正利益	506	843	337	976

単体 経常利益の明細（要約）

（億円）

	24.3期 2Q	25.3期 2Q	増減額	（参考） 24.3期
基礎利益	1,317	1,162	△ 155	2,240
保険関係損益	815	481	△ 333	1,321
順ざや	502	680	178	918
うち為替に係るヘッジコスト	△ 407	△ 372	35	△ 814
キャピタル損益	57	450	393	100
うち投資信託の解約益	0	337	337	0
臨時損益	△ 372	56	429	△ 715
経常利益	1,002	1,669	667	1,625

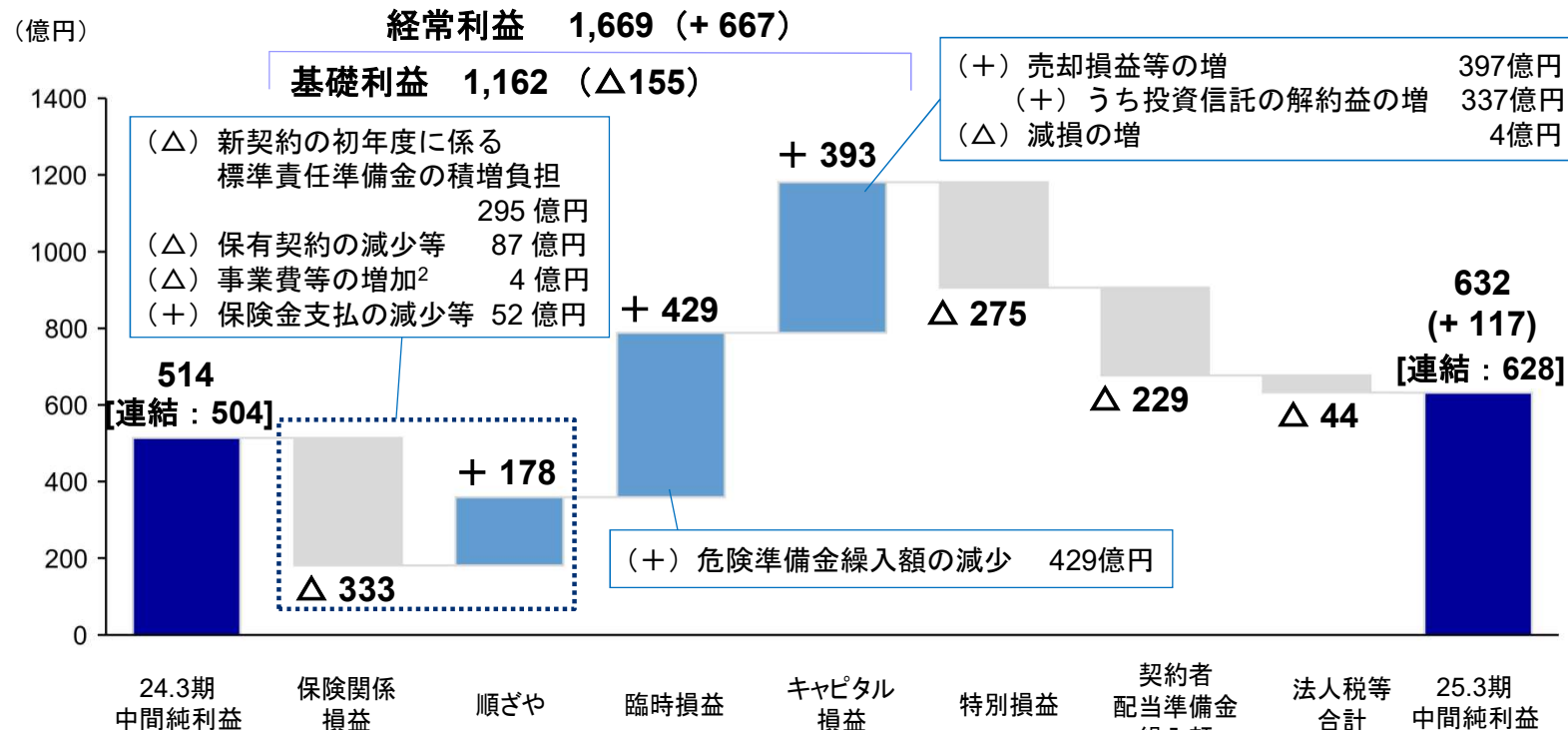
注：主な勘定科目を掲載

1. 事業費とその他経常費用の合計
2. 符号がプラスの場合は戻入を、マイナス（△）の場合は繰入を示す

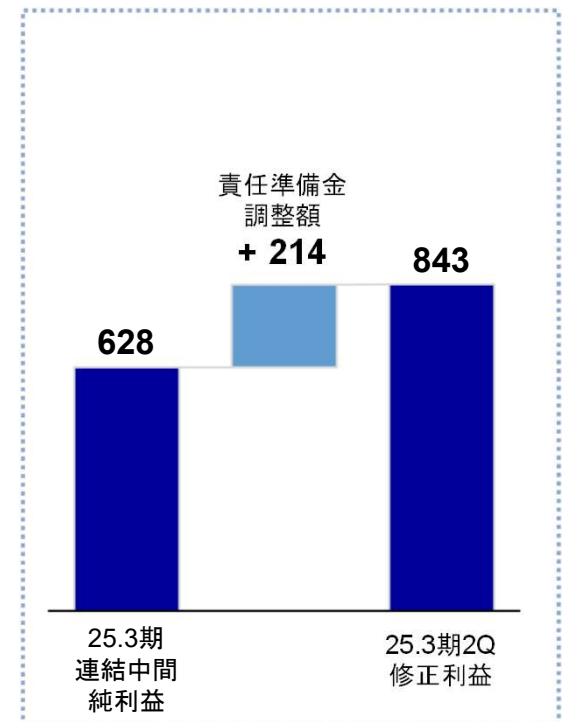
25年3月期 第2四半期の業績（前年同期からの変動要因）

- 順ざやが改善した一方、一時払終身保険販売を主とした、新契約の増加に伴う短期的な費用（初年度に係る標準責任準備金の積増負担）の増加の影響等により、基礎利益は前年同期を下回る1,162億円となった
- 2021年3月期より実施していた危険準備金の超過繰入の終了等に伴う臨時損益の改善およびキャピタル損益の大幅な改善により、経常利益は前年同期を上回る1,669億円となった
- キャピタル損益相当額¹および順ざやに含まれる為替に係るヘッジコストに対しては、従来通り価格変動準備金を繰り入れる、または取り崩す会計処理を実施し、中間純利益は前年同期を上回る632億円となった
- 連結中間純利益に対し、新契約の初年度に係る標準責任準備金の積増負担による影響を調整した修正利益は、843億円となった

前年同期からの変動要因（かんぽ単体）



修正利益に係る調整（連結）



	25.3期2Q	481	680 (△ 372) ³	56	450	△ 205	573	257
	24.3期2Q	815	502 (△ 407) ³	△ 372	57	70	344	213

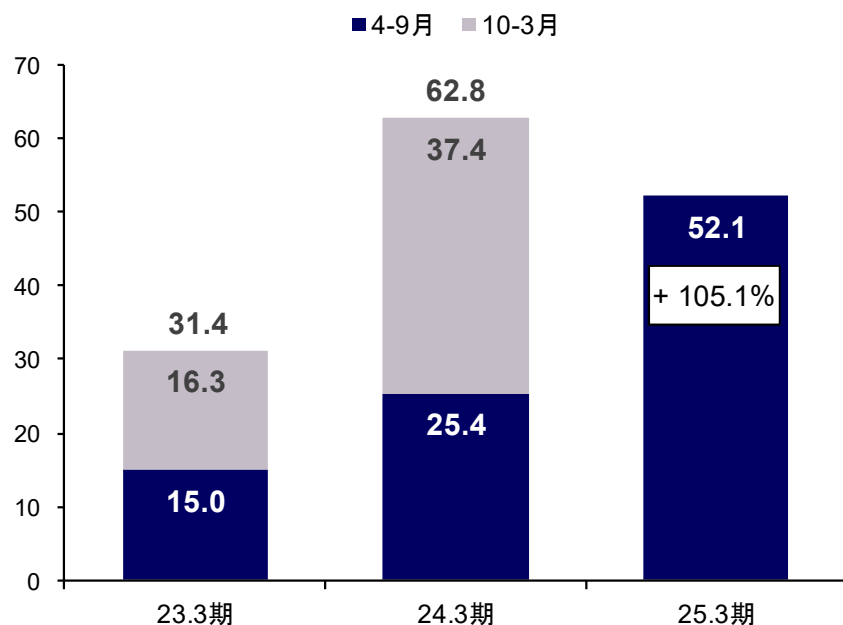
1. 投資信託の解約益は価格変動準備金の繰入の対象外とする
2. 事業費等の増加については、損益計算書における事業費とその他経常費用の合計につき、前年同期との数値の差分を計算したもの
3. 為替に係るヘッジコスト

契約の状況〔件数〕

- 2024年1月に販売を開始した一時払終身保険の影響等により、新契約件数（個人保険）は前年同期比+105.1%と大幅な増加が継続
- 保有契約件数は前年度末比△1.7%と減少したものの、新区分の保有契約件数は前年度末比概ね横ばいで推移しており、早期の底打ち反転を目指す

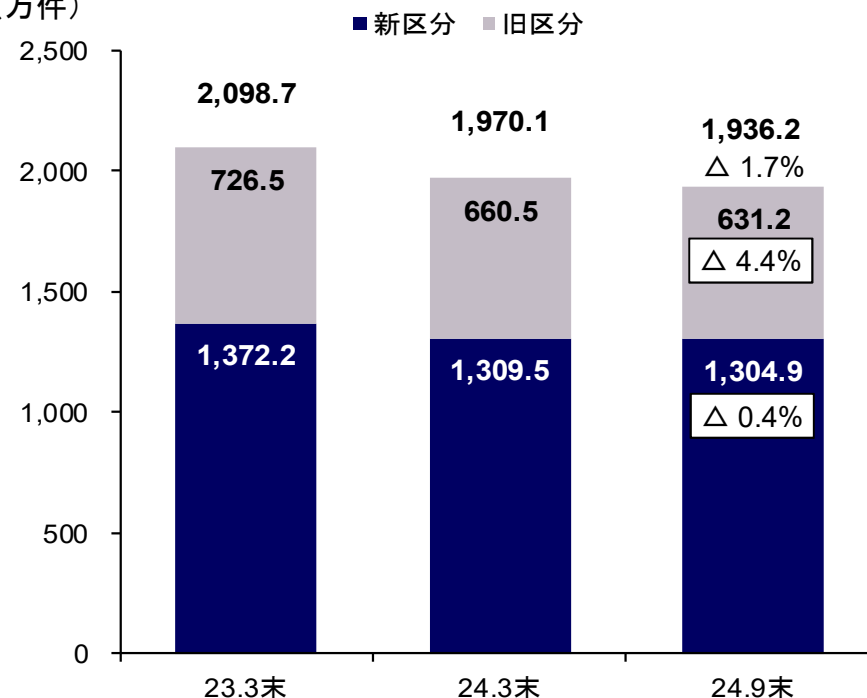
新契約件数（個人保険）の推移

（万件）



保有契約件数（個人保険）の推移

（万件）



注：「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（保険）を示す

解約・失効件数（個人保険）の推移

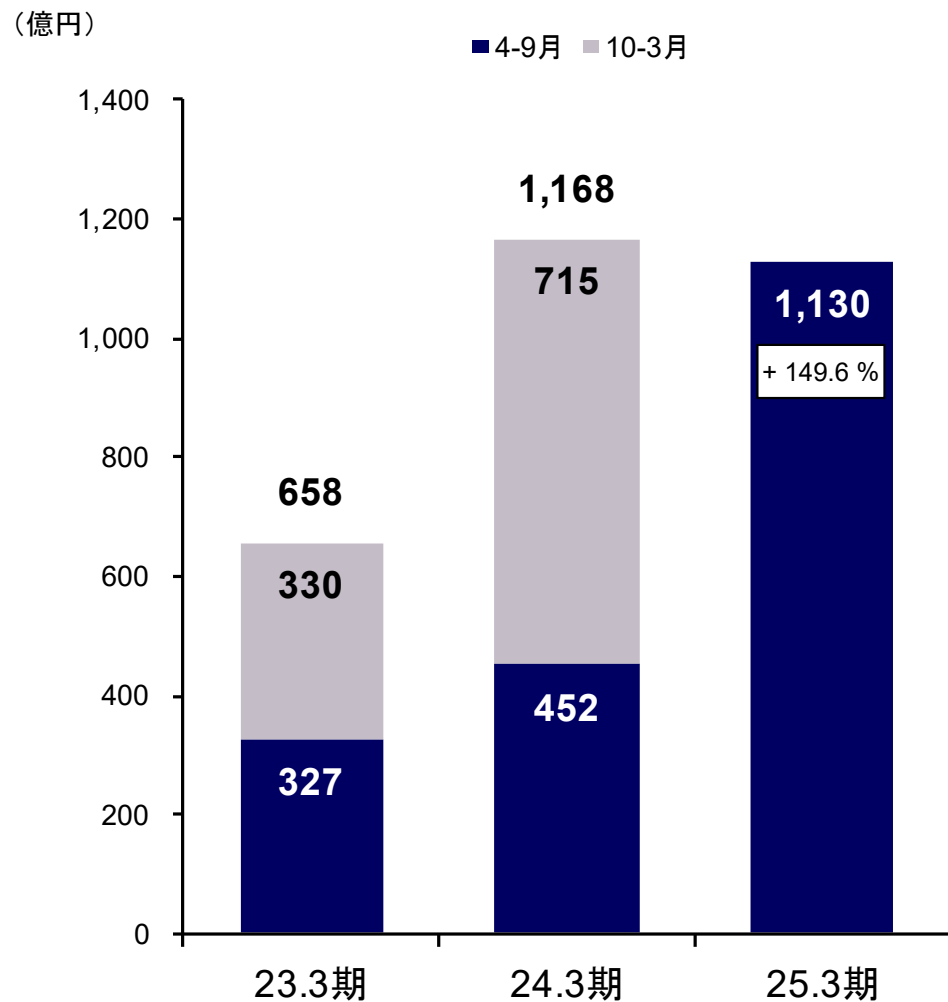
（万件）

	23.3期	24.3期	25.3期
通期	42.7	38.2	-
4-9月	22.0	19.7	17.7

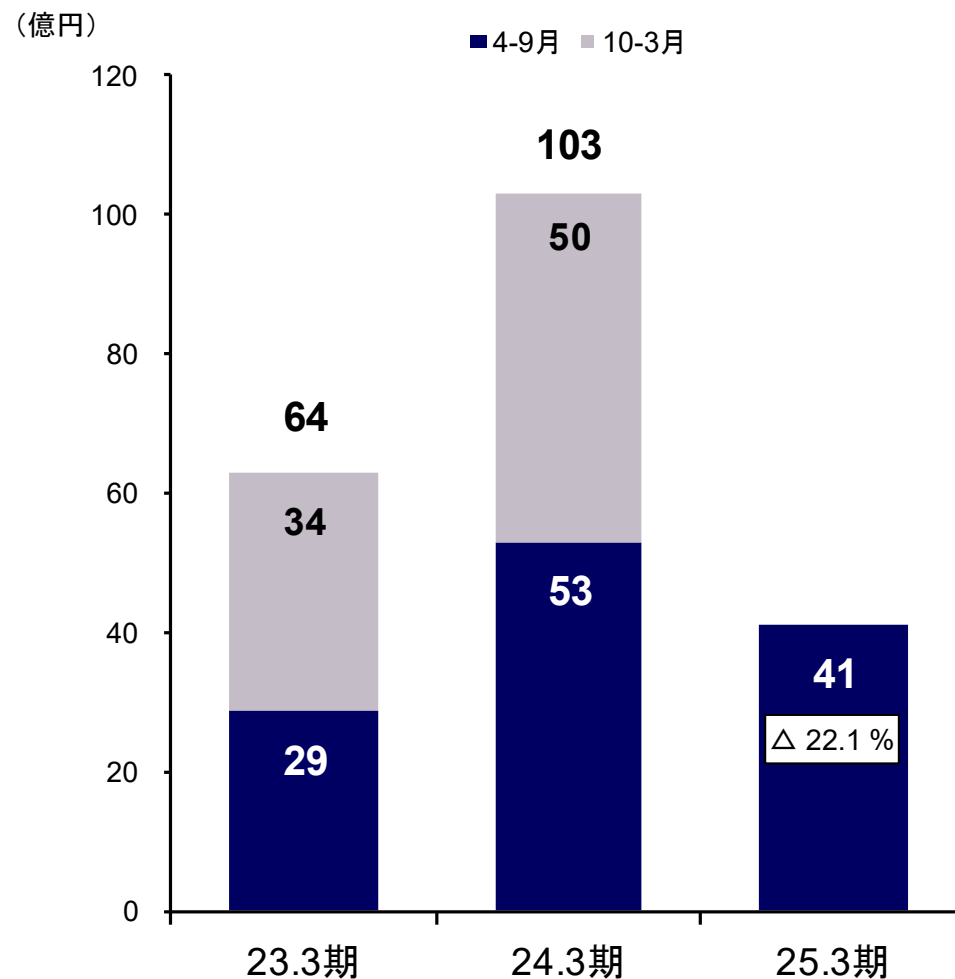
注：「新区分」および「旧区分」を合算した件数

契約の状況〔新契約年換算保険料〕

新契約年換算保険料（個人保険）の推移



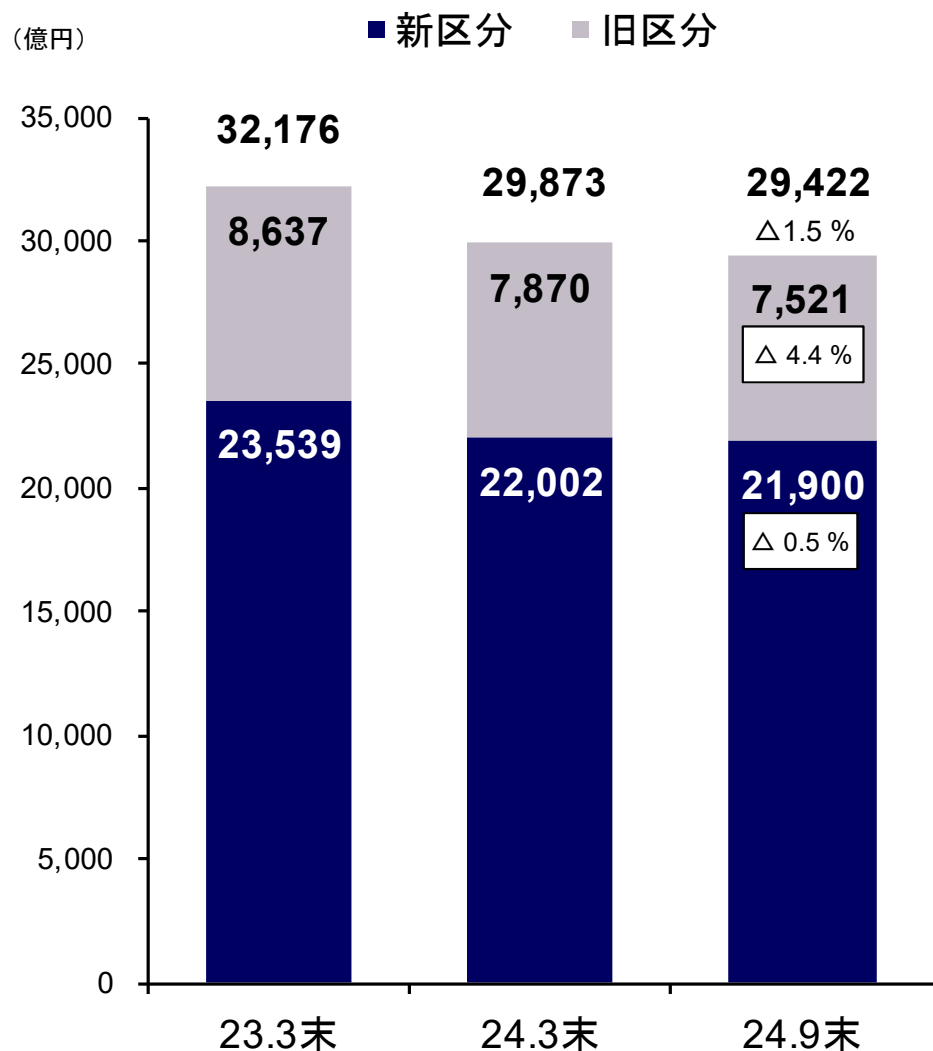
新契約年換算保険料（第三分野）の推移



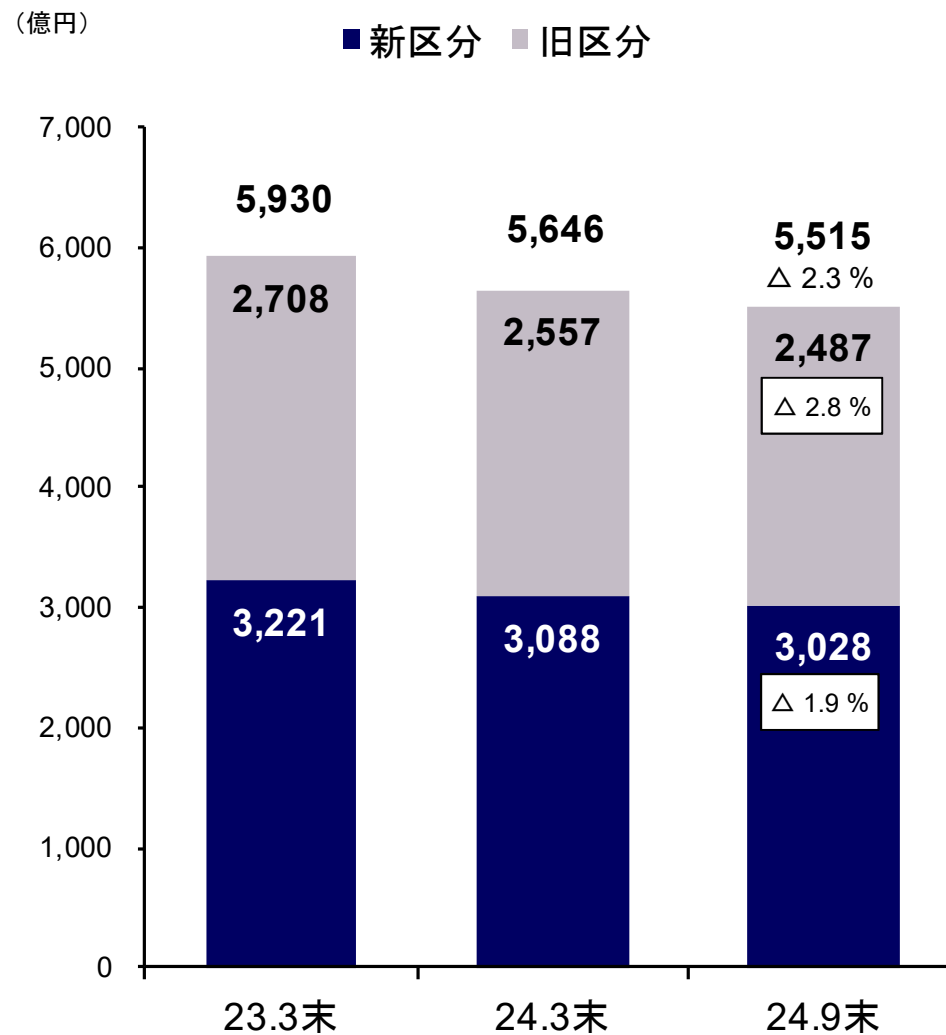
注：年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。
第三分野は医療保障・生前給付保障等に該当する部分。年換算保険料（個人保険）には、個人保険に係る第三分野を含む

契約の状況〔保有契約年換算保険料〕

保有契約年換算保険料（個人保険）の推移



保有契約年換算保険料（第三分野）の推移

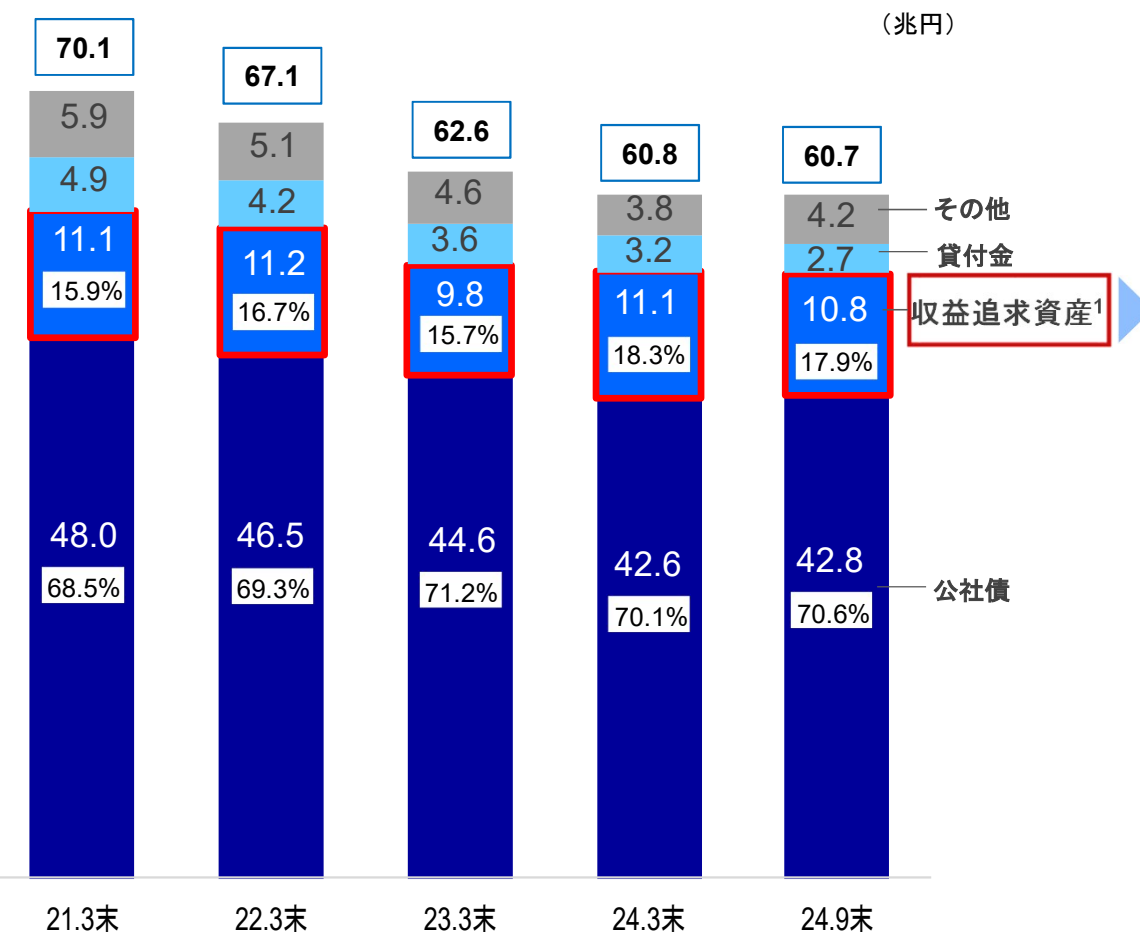


注：「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（個人保険は簡易生命保険契約の保険に限る）を示す

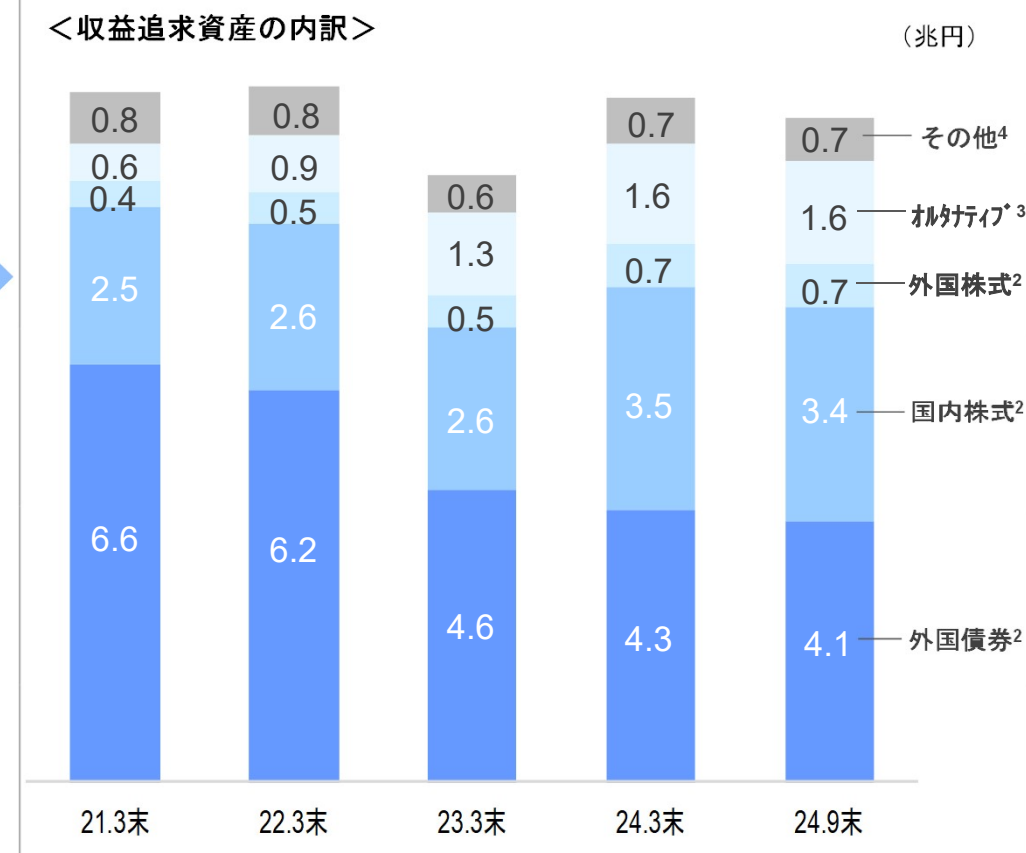
資産運用の状況〔資産構成〕

- 総資産は、前年度末から概ね横ばいの60.7兆円となった
- 収益追求資産は、残高は10.8兆円、総資産比の占率は17.9%となり、残高／占率ともに前年度末比で減少／低下

資産構成



<収益追求資産の内訳>



1. 収益追求資産は、貸借対照表上「金銭の信託」および「有価証券」に計上している資産のうち、資産運用目的で保有する国内外の株式、外貨建債券、投資信託等を対象としている

2. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
 3. 不動産ファンド、プライベート・エクイティ、インフラ・エクイティ等
 4. バンクローン、マルチアセット等

順ざやおよびデュレーションの推移

- 2025年3月期第2四半期の平均予定利率は1.62%、利子利回りは1.90%となり、680億円の順ざやを確保（前年同期比+178億円）
- デュレーションは資産が10.0年、負債が11.4年となり、デュレーションギャップは前年度末比で概ね横ばいとなった

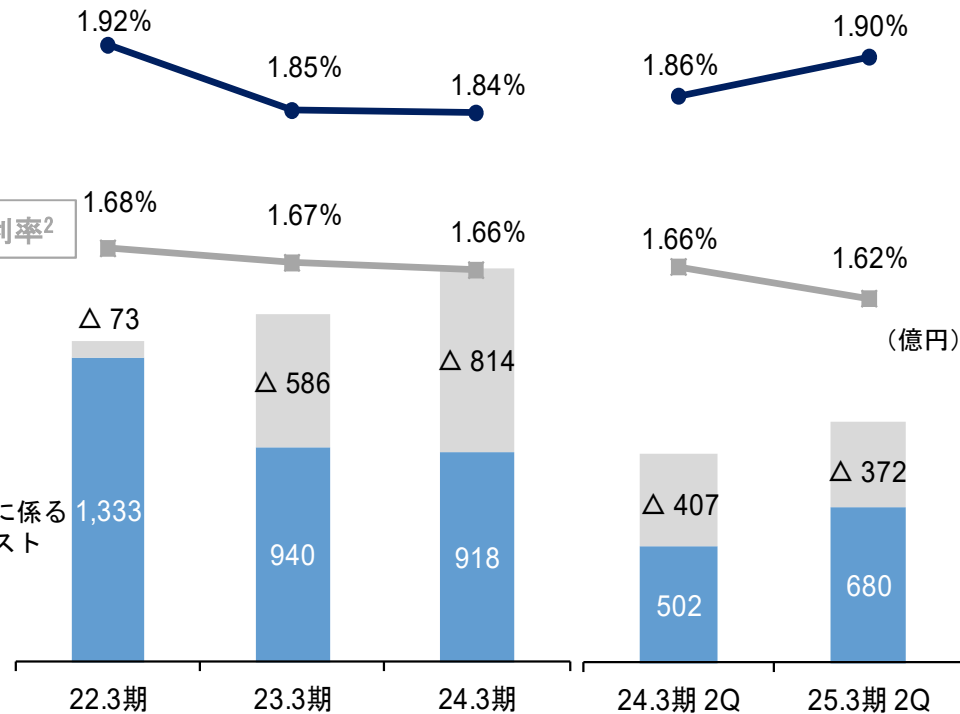
順ざやの推移

利子利回り¹

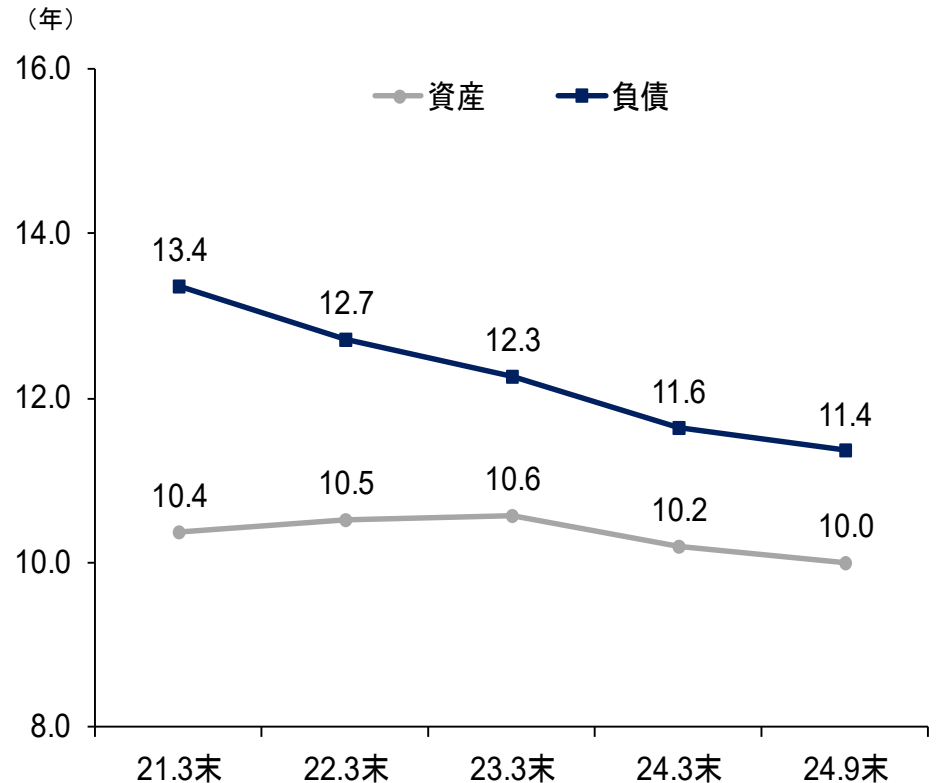
平均予定利率²

順ざや

うち為替に係る
ヘッジコスト



デュレーションの推移



1. 利子利回りは、基礎利益上の運用収支等の一般勘定経過責任準備金に対する利回り
2. 平均予定利率は、予定利息の一般勘定経過責任準備金に対する利回り

注：個人保険・個人年金に係る保険負債と円金利資産の会計上のデュレーション

資産運用の状況〔有価証券の時価情報〕

有価証券の時価情報

(億円)

	24.3末			24.9末			増減額		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	519,946	553,144	33,198	523,262	545,321	22,058	3,316	△ 7,823	△ 11,140
満期保有目的の債券	323,431	334,019	10,588	319,099	322,070	2,971	△ 4,331	△ 11,949	△ 7,617
責任準備金対応債券	71,396	69,540	△ 1,855	78,648	75,149	△ 3,498	7,251	5,608	△ 1,643
その他有価証券	125,118	149,584	24,465	125,515	148,101	22,586	396	△ 1,482	△ 1,879
有価証券等	88,693	88,003	△ 690	88,138	87,286	△ 852	△ 554	△ 717	△ 162
公社債	35,601	33,292	△ 2,309	34,918	32,820	△ 2,098	△ 683	△ 471	211
国内株式	3,449	5,460	2,010	3,670	5,401	1,730	221	△ 58	△ 279
外国証券	20,997	21,248	250	18,918	18,909	△ 8	△ 2,079	△ 2,339	△ 259
その他の証券	21,694	21,048	△ 646	21,991	21,512	△ 479	296	463	166
預金等	6,949	6,953	4	8,638	8,642	3	1,689	1,688	△ 0
金銭の信託	36,424	61,580	25,155	37,376	60,815	23,439	951	△ 765	△ 1,716
国内株式 ¹	14,976	30,323	15,347	15,363	29,332	13,969	386	△ 991	△ 1,378
外国株式 ¹	2,852	7,422	4,569	2,911	7,696	4,785	59	274	215
外国債券 ¹	6,871	7,954	1,082	6,621	7,613	991	△ 250	△ 340	△ 90
その他 ²	11,724	15,880	4,156	12,480	16,173	3,693	755	292	△ 462

注：本表には、時価のある有価証券のみを記載。また、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む

1. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
2. 現預金、バンクローン、オルタナティブ等

事業費等の状況

事業費等の状況

(億円)

	24.3期 2Q	25.3期 2Q	増減額	(参考) 24.3期
事業費	2,139	2,116	△ 22	4,403
委託手数料 ¹	607	591	△ 15	1,237
新契約手数料	120	161	40	271
維持・集金手数料	486	429	△ 56	966
拠出金 ²	282	281	△ 0	564
その他	1,249	1,243	△ 6	2,600
その他経常費用	401	432	30	813
うち減価償却費	201	197	△ 4	412
事業費等	2,541	2,549	8	5,216

1. 日本郵便株式会社に対する委託手数料

2. 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法に基づき、郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に支払う拠出金

健全性の状況

内部留保等の積立状況

(億円)

	24.3末	24.9末	当期 繰入額 ²
危険準備金	17,253	17,196	△ 56
旧区分 ¹	12,836	12,759	△ 77
新区分	4,416	4,436	20
価格変動準備金	8,737	8,942	204
旧区分	7,499	7,719	219
新区分	1,238	1,223	△ 14
追加責任準備金	49,092	47,955	△ 1,137
旧区分 ¹	49,075	47,942	△ 1,132
新区分	17	12	△ 4

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額

1. 旧区分において2021年3月末に危険準備金を財源とした追加責任準備金の積立てを実施。これに伴い2021年3月末以降実施してきた、危険準備金の積立水準の回復を図るための法定積立基準を超える繰入額は、2024年6月末までに終了
2. 符号がプラスの場合は繰入を、マイナス（△）の場合は戻入を示す

連結ソルベンシー・マージン比率

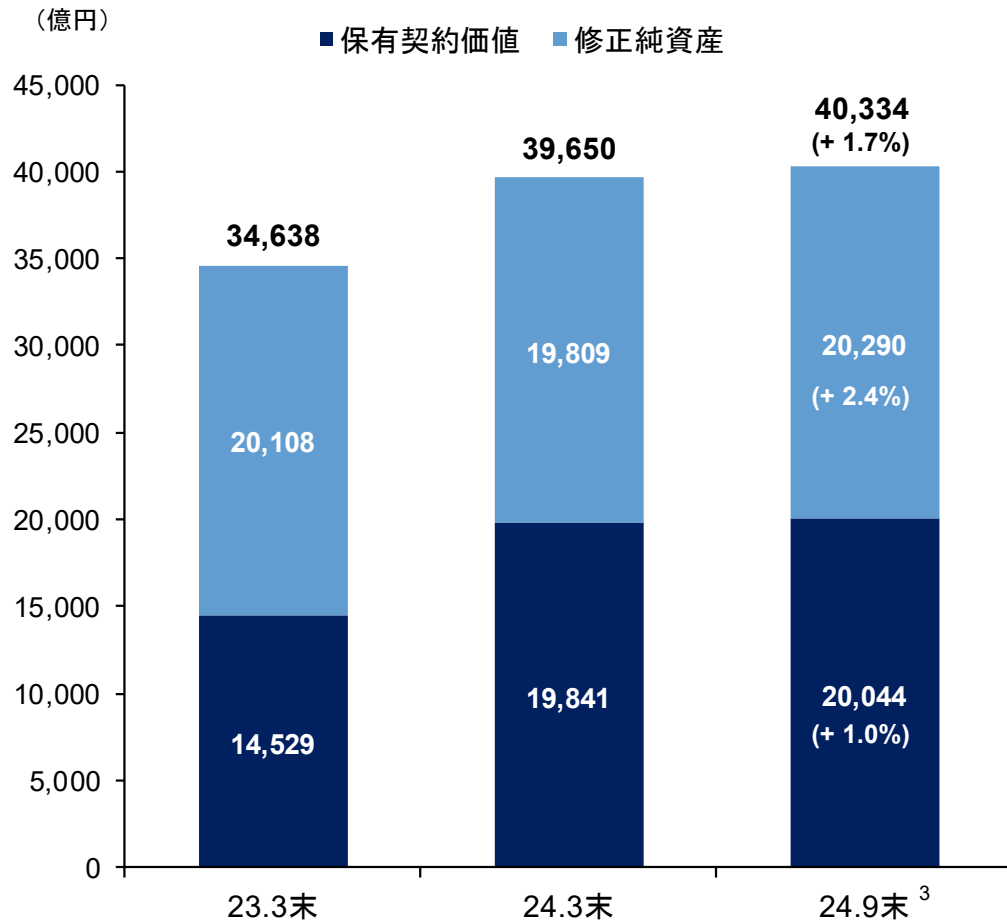
(億円)

	24.3末	24.9末
連結ソルベンシー・マージン比率	1,023.2 %	1,024.8 %
ソルベンシー・マージン総額	69,285	68,783
リスクの合計額	13,541	13,423
連結実質純資産額	77,369	66,701

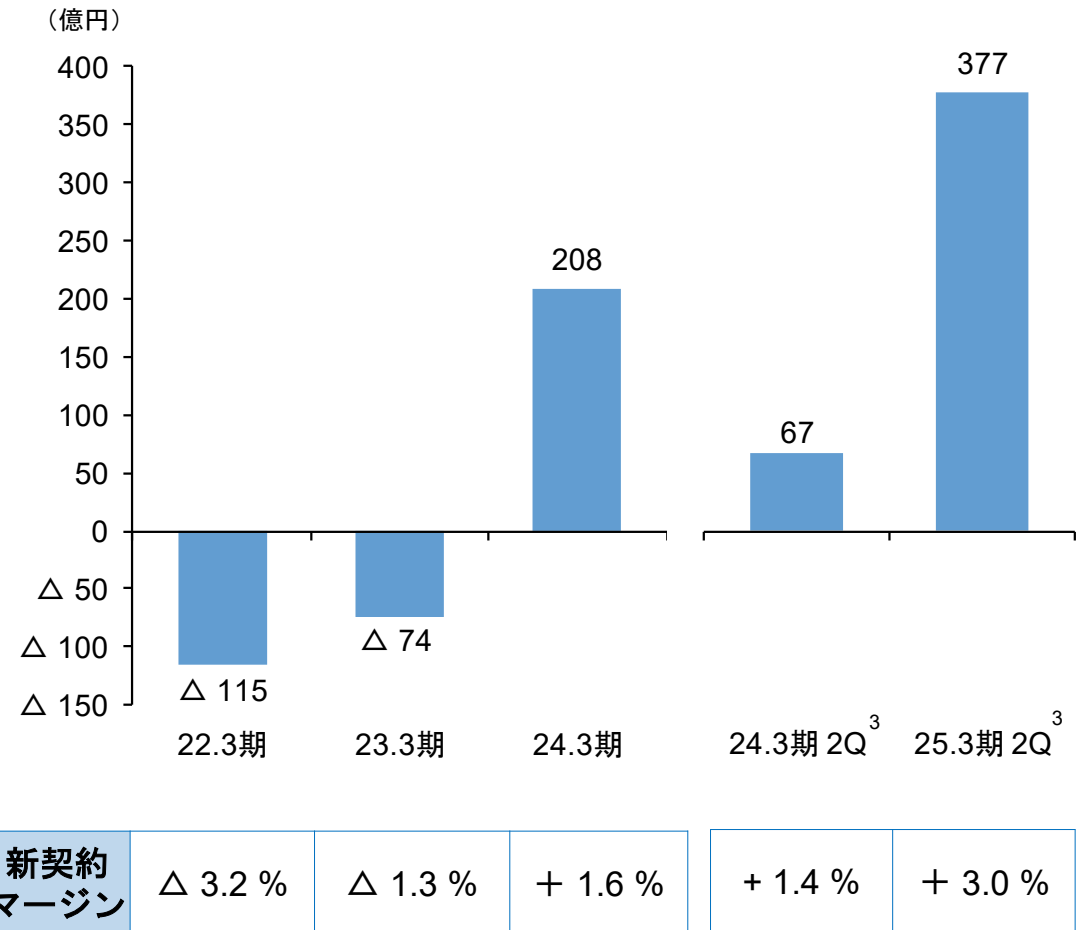
EVの状況

- 2024年9月末のEVは、新契約価値の増加等により、4兆334億円となった（前期末比+683億円）
- 新契約価値は、金利上昇および新契約の増加により、377億円となった（前年同期+310億円）

EVの推移

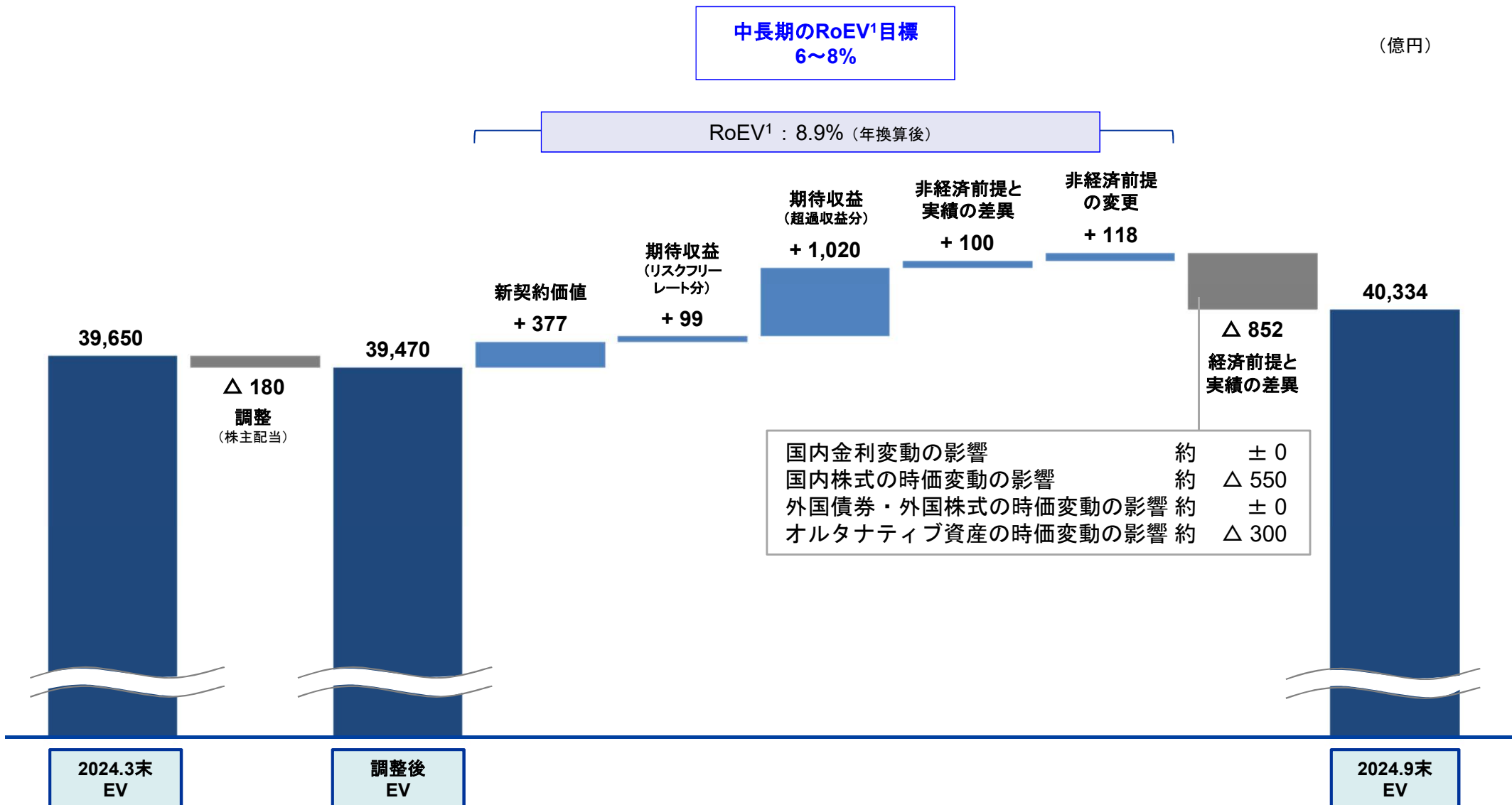


新契約価値¹および新契約マージン^{1,2}の推移



1. 2024年4月から2024年9月までの新契約をベースに2024年9月末の経済前提を使用。条件付解約および転換による価値の増減分、ならびに更新契約を含む
2. 新契約価値を将来の保険料収入の現在価値で除したもの
3. 第三者の検証を受けていない試算値

EVの変動要因



1. EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除いた値

注: 第三者の検証を受けていない試算値

25年3月期 連結業績予想の修正および株主還元

- 業績予想について、運用環境が好転したことによる資産運用収益の増加を主な理由として上方修正(P.18に詳細を記載)
- 2025年3月期の配当については、1株当たり104円から変更なし
- 2025年3月期の利益に係る追加の株主還元策として、350億円を上限とした自己株式取得を実施することを決定

連結業績予想

(億円)

	25.3期 (修正前予想)	25.3期 (修正後予想)	増減額
経常収益	59,600	61,300	+ 1,700
経常利益	2,000	2,200	+ 200
当期純利益 ¹	790	1,200	+ 410
修正利益	910程度	1,420程度	+ 510程度

単体業績予想

(億円)

	25.3期 (修正前予想)	25.3期 (修正後予想)	増減額
基礎利益	1,800程度	2,200程度	+ 400程度
順ざや ²	900程度	1,300程度	+ 400程度

<業績予想の前提条件>

	修正前予想	修正後予想
経済前提	2024年3月末	2024年9月末
保有契約前提	新契約(個人保険)は約88万件、消滅契約件数 ³ (個人保険)は約177万件	新契約(個人保険)は約94万件、消滅契約件数 ³ (個人保険)は約178万件

株主還元

1株当たり配当金	104円 期末配当52円	104円 期末配当52円	—
自己株式取得	2025年3月期の利益に係る還元として350億円を上限とした自己株式取得を決定(24.11~25.11)		

1. 親会社株主に帰属する当期純利益
2. 為替に係るヘッジコストを含む

3. 消滅契約件数は、死亡、満期、解約、失効の合計。なお、簡易生命保険契約の保険を含む

25年3月期 業績予想

連結業績予想

(億円)

	25.3期 (修正後予想)	25.3期 2Q	進捗率
経常収益	61,300	29,434	48.0 %
経常利益	2,200	1,668	75.9 %
当期純利益 ¹	1,200	628	52.4 %

修正利益	1,420程度	843	59.4 %
------	---------	-----	--------

<修正利益の定義（25.3期導入）>

$$\text{修正利益} = \text{当期純利益} + \text{責任準備金の調整} + \text{のれん償却額}$$

- 25.3期より、新契約の増加が短期的に当期純利益を押し下げる生命保険会社特有の影響を一部調整するため、新契約の初年度に係る標準責任準備金の積増負担（税引後）について加算調整した修正利益を、株主還元原資として新たに導入
- 大和アセットマネジメント株式会社への出資に伴い、25.3期第3四半期よりのれんを認識。修正利益においては当該のれん償却額を足し戻すよう、定義を変更（詳細はP19を参照）

単体業績予想

(億円)

	25.3期 (修正後予想)	25.3期 2Q	進捗率
基礎利益	2,200程度	1,162	52.8 %
順ざや ²	1,300程度	680	52.4 %

1. 親会社株主に帰属する当期純利益
2. 為替に係るヘッジコストを含む

<業績予想の前提条件（修正後予想）>

- ヘッジコストは2024年9月末インプライドフォワードレートに沿って推移すると想定。
 - 金利、為替および株価については、2024年9月末値での推移を想定（ドル／円 142.7円、日経平均株価 37,920円）
 - 新契約件数（個人保険）は約94万件、消滅契約件数（個人保険）³は約178万件を想定
3. 消滅契約件数は、死亡、満期、解約、失効の合計。なお、簡易生命保険契約の保険を含む

株主還元

- 中期経営計画期間中の株主還元方針に基づき、株主に対する利益の還元を実施。なお、2025年3月期より、「修正利益」を導入し、当該利益を原資とした安定的な株主還元を行う
- 2025年3月期の配当については、1株当たり配当104円から変更なし
- 2025年3月期の利益に係る追加の株主還元策として、350億円を上限とした自己株式取得を実施することを決定

総還元性向								
39.6%	40.6%	39.0%	118.9%	28.4%	241.8%	44.9%	36.4%	41.4%
還元原資 (億円)			当期純利益			修正利益		
1,580	976	870				1,420	(修正後予想)	

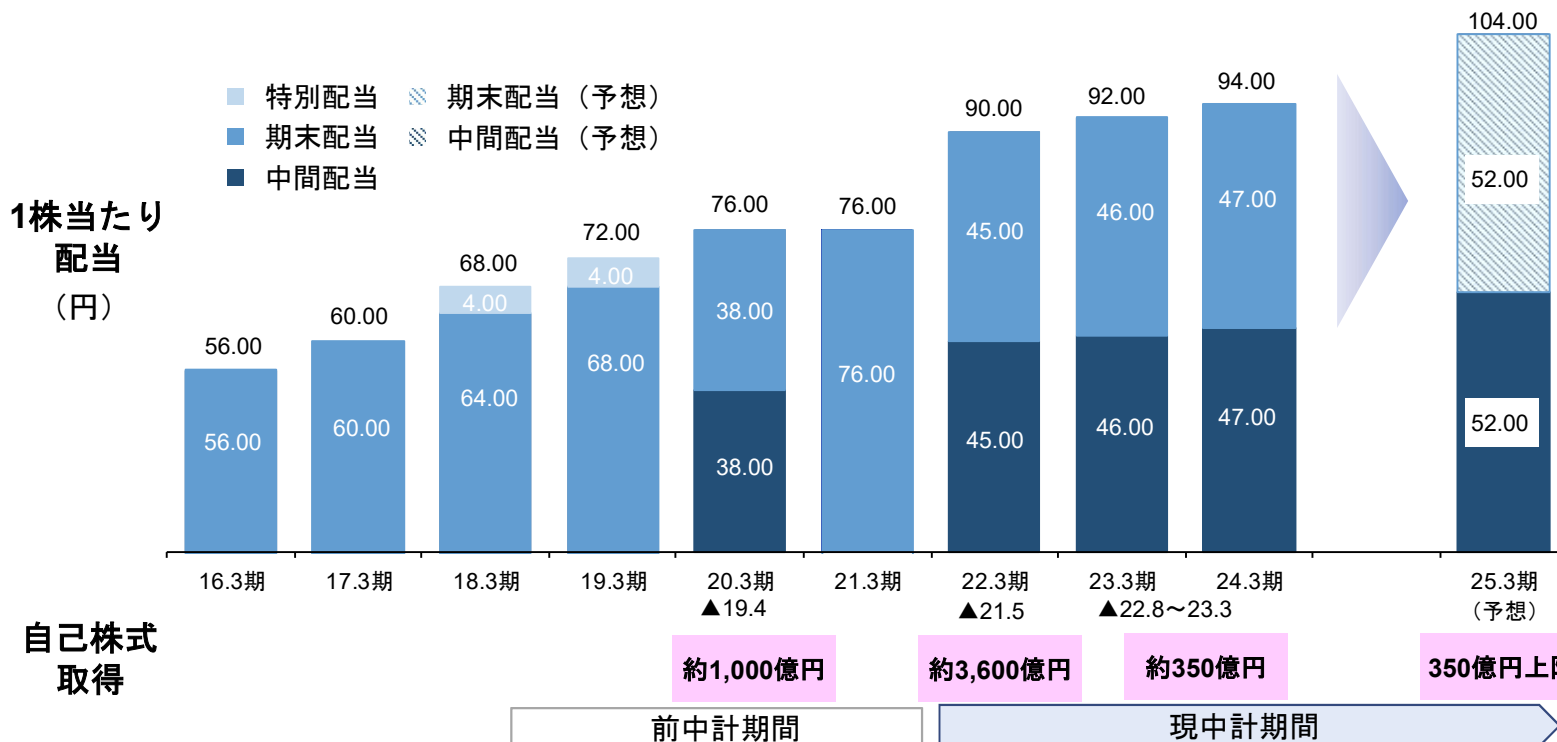
中期経営計画期間中の還元方針
(22.3期～26.3期)

総還元性向
中期平均 40～50%

安定的な配当

原則として、1株当たり配当の
減配は行わず、増配を目指す

機動的な
自己株式取得



2025年3月期の利益に係る還元として350億円を上限とした自己株式取得を決定 (24.11～25.11)

1. 自己株式取得を上限の350億円実施した場合の総還元性向

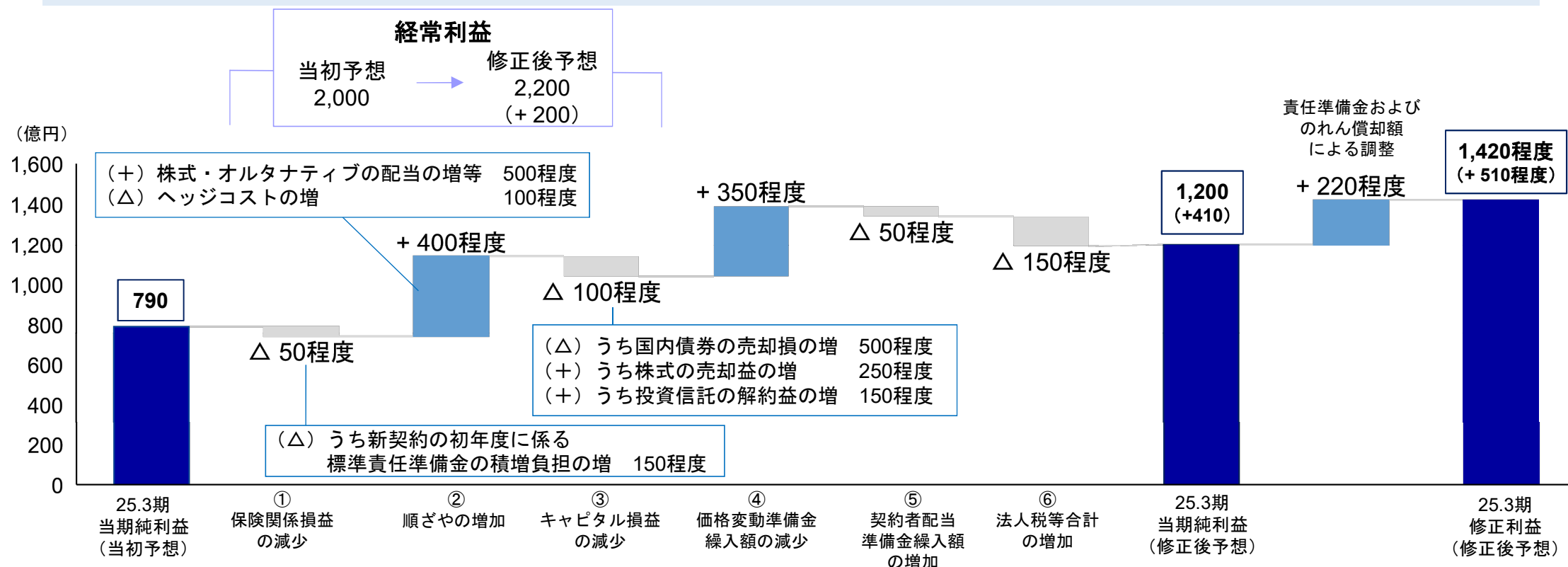
APPENDIX

25年3月期 連結業績予想の修正（変動要因）

- 予想経常利益は、下記①から③の要因により、2,000億円から2,200億円に上方修正
- 予想当期純利益¹は、上記要因に加え、④から⑥の要因により、790億円から1,200億円に上方修正
- 当期純利益に責任準備金およびのれん償却額による調整を実施した修正利益は、910億円程度から1,420億円程度に上方修正

【修正理由】

- ① 一時払終身保険販売を主とした、新契約の増加の影響による保険関係損益の減少
- ② 順ざやの増加
- ③ キャピタル損益の減少
- ④ 価格変動準備金繰入額の減少
- ⑤ 契約者配当準備金繰入額の増加
- ⑥ 法人税等合計の増加



1. 親会社株主に帰属する当期純利益

修正利益・修正ROEの定義の変更について

- 2024年5月15日に公表した大和アセットマネジメント株式会社への出資（第三者割当増資）について、2024年10月に払込手続きを完了。これに伴い、2025年3月期第3四半期決算よりのれんを認識
- 当社の本来の収益力を反映するため、のれん償却については調整を実施。具体的には、当期純利益で控除されているのれん償却額を足し戻す。また、修正ROEの分母からのれん未償却残高を控除
- 修正利益を原資とした安定的な株主還元を実施し、企業価値の向上を図る

修正利益および修正ROEの定義変更

$$\begin{aligned} \text{修正利益} &= \text{当期純利益} + \text{初年度標準責任準備金負担 (税引後)} + \text{New のれん償却額}^1 \\ \text{修正ROE} &= \text{修正利益} \div \left(\text{株主資本}^2 - \text{New のれん未償却残高}^{1,2} \right) \end{aligned}$$

1. 大和アセットマネジメント株式会社への出資に伴い、2025年3月期第3四半期よりのれんを認識 2. 期中平均

<参考：株主還元原資の定義変更>

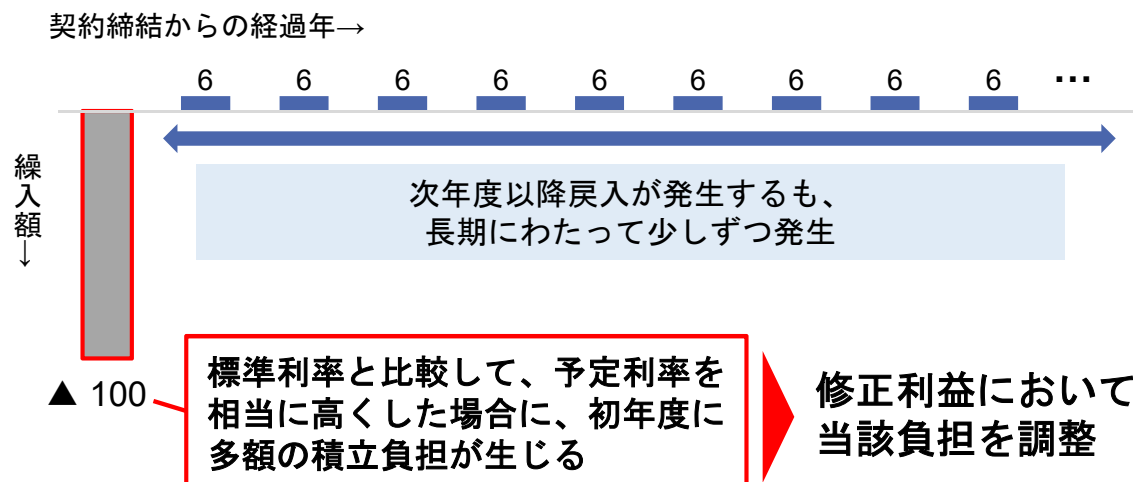
- 25.3期より、新契約の増加が短期的に当期純利益を押し下げる生命保険会社特有の影響を一部調整するため、新契約の初年度に係る標準責任準備金の積増負担（税引後）について加算調整した修正利益を、株主還元原資として新たに導入

(参考) 標準責任準備金負担に係る調整について

- 中期経営計画に掲げる取り組みの一環として、足許の金利上昇などの外部環境の変化も捉えながら貯蓄性商品の魅力を向上させ（予定利率の見直し）、お客さま数の維持・拡大につなげていくこととしている
- 標準利率と比較して、予定利率を相当に高くした場合、新契約の増加が初年度に係る標準責任準備金負担の増加を通じて連結当期純利益を押し上げる要因となるため、当該影響を調整し、安定的な株主還元を実施していく

一時払終身保険に係る標準責任準備金負担の推移（イメージ）

2024年1月～9月に締結した一時払終身保険について、初年度標準責任準備金負担を100とした場合、経過年別の繰入額または戻入額の推移（イメージ）は以下のとおり



25.3期2Qにおける標準責任準備金負担（税引前）¹

	2025年3月期 新契約	2024年3月期 新契約
平準払	△ 1億円	△ 7億円
一時払	△ 296億円	+ 2億円
合計	△ 297億円	△ 4億円

2025年3月期2Qの初年度標準責任準備金負担（修正利益においては税引後の金額を調整）

契約締結翌年度以降の戻入による影響は軽微

注 上図は、2024年1月～9月における一時払終身保険の標準利率（0.75%）および当社予定利率（0.95%）を前提として作成したイメージ図

1. 各年度に締結した新契約に係る、2025年3月期2Qにおける標準責任準備金負担（税引前）の金額。なお符号は繰入をマイナス、戻入をプラスとしている

(参考) 標準利率の算出方法と水準

■ 標準利率の算出方法は下表のとおり

標準利率¹と当社予定利率

	基準利率 ^{2, 3}	基準日および 適用日	利率の水準		当社予定利率 の現行水準
			2024年9月 以前	2024年10月 以降	
一時払 終身等	次のうち低い方 ・「10年国債の流通利回りの過去3ヶ月の平均」と 「20年国債の流通利回りの過去3ヶ月の平均」の和半 ・「10年国債の流通利回りの過去1年の平均」と 「20年国債の流通利回りの過去1年の平均」の和半	基準日：1/1、4/1 7/1、10/1 適用日：基準日の 3か月後	0.75%	1.00%	0.95%
平準払 等	次のうち低い方 ・ 10年国債の応募者利回りの過去3年の平均 ・ 10年国債の応募者利回りの過去10年の平均	基準日：10/1 適用日：基準日の 翌年4/1	0.25%		0.50% 〔無配当契約〕 0.55%

1. 平成8年大蔵省告示48号に基づく責任準備金の積立利率

2. 上表の利率を基に、告示で定められた安全率係数を用いて算出したものが基準利率となる

3. 基準利率と、基準日時点で適用されている標準利率が、一時払商品については0.25%以上、平準払商品については0.50%以上乖離する場合、適用日以降の標準利率は、基準利率に最も近い0.25%の整数倍の利率に変更される

連結貸借対照表（要約）

連結貸借対照表（要約）

（億円）

	24.3末	24.9末	増減額
資産	608,558	607,741	△ 817
現金及び預貯金	11,573	16,513	4,940
金銭の信託	62,714	62,022	△ 691
有価証券	476,938	477,746	808
貸付金	32,813	27,937	△ 4,876
有形固定資産	1,369	1,400	31
無形固定資産	978	1,084	106
繰延税金資産	6,366	6,902	535

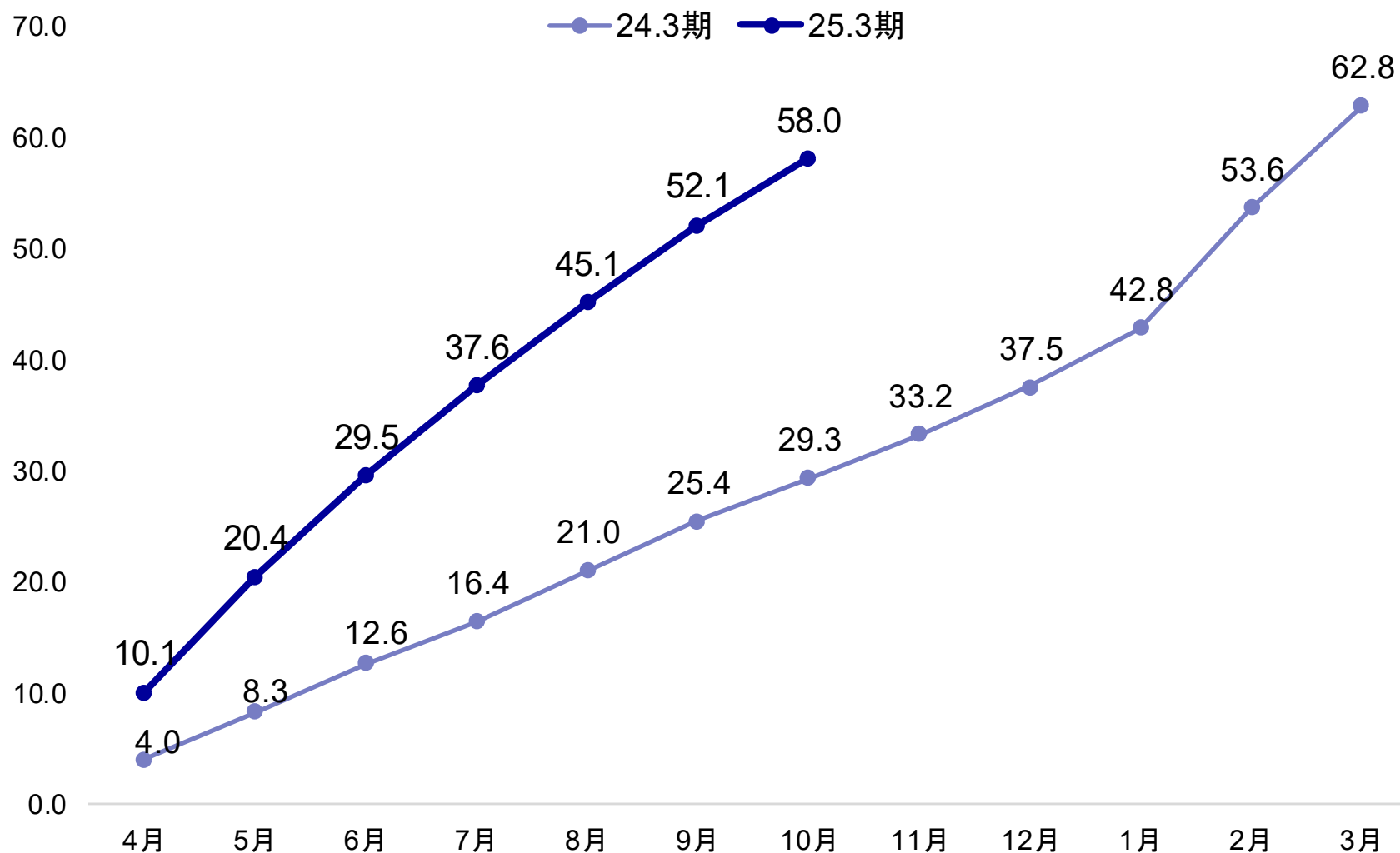
	24.3末	24.9末	増減額
負債	574,601	574,710	108
責任準備金	505,127	501,524	△ 3,602
うち危険準備金	17,253	17,196	△ 56
うち追加責任準備金	49,092	47,955	△ 1,137
社債	4,000	5,000	1,000
価格変動準備金	8,737	8,942	204
純資産	33,957	33,031	△ 926
株主資本合計	16,220	16,669	449
資本金	5,000	5,000	-
資本剰余金	4,050	4,050	-
利益剰余金	7,179	7,628	448
自己株式	△ 9	△ 9	0
その他の包括利益累計額合計	17,736	16,361	△ 1,375

注：主な勘定科目を掲載

新契約件数の月次推移（年度累計値）

新契約件数¹（個人保険）年度累計値の推移

（万件）



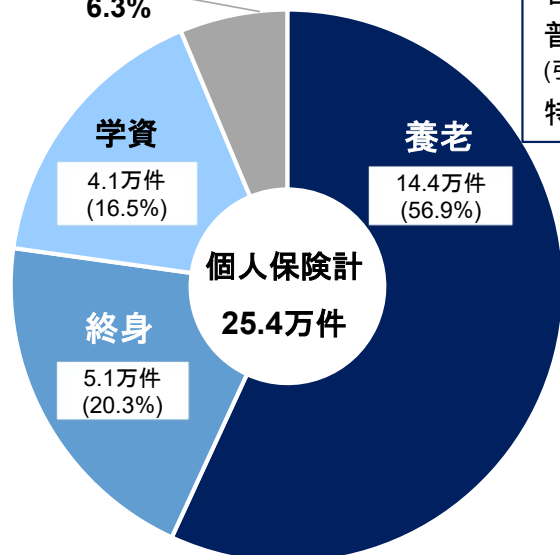
1. 新契約件数は、転換後契約を含み、更新契約を除いた数値

契約件数の商品別内訳

新契約件数（個人保険）

24.3期 2Q

その他
6.3%



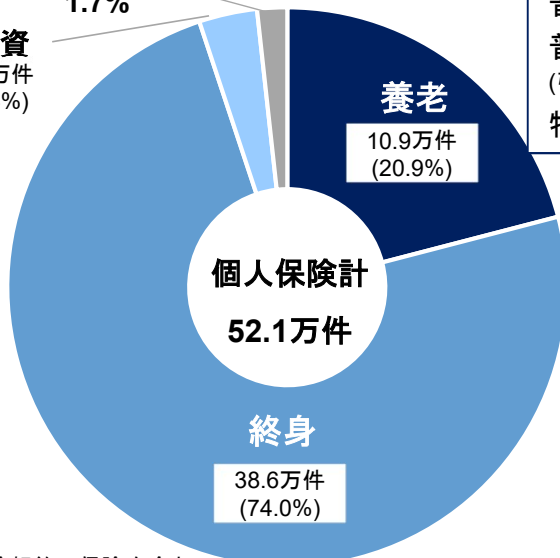
普通終身 5.4%
(定額型)
普通終身 1.3%
(引受基準緩和型)
普通終身 9.4%
(倍型)
特別終身 4.2%

普通養老 37.8%
普通養老 1.4%
(引受基準緩和型)
特別養老 17.7%

25.3期 2Q

その他
1.7%

学資
1.7万件
(3.4%)



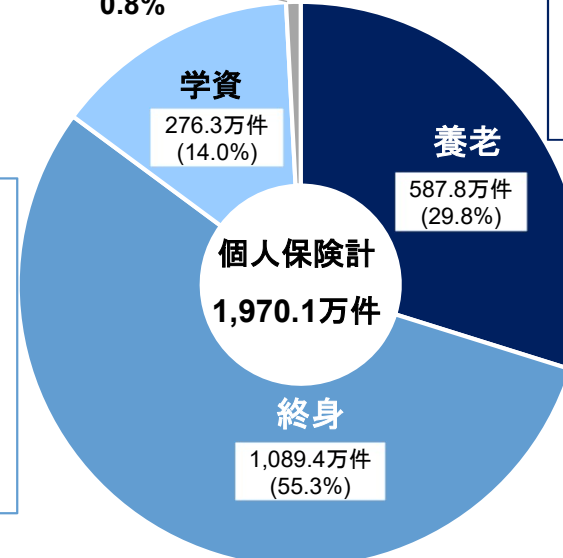
普通終身 1.7%
(定額型)
普通終身 0.3%
(引受基準緩和型)
普通終身 3.2%
(倍型)
特別終身 1.4%
一時払終身 67.3%

普通養老 15.3%
普通養老 0.3%
(引受基準緩和型)
特別養老 5.3%

保有契約件数（個人保険）

24.3末

その他
0.8%

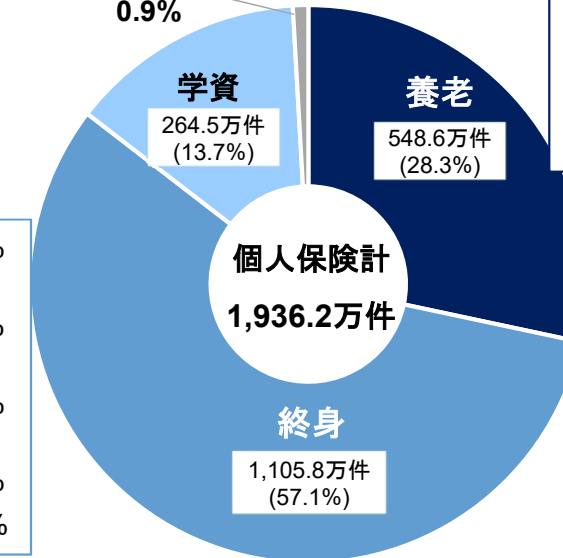


普通終身 16.0%
(定額型)
普通終身 0.3%
(引受基準緩和型)
普通終身 12.3%
(倍型)
特別終身 25.8%
一時払終身 0.8%

普通養老 19.3%
普通養老 0.2%
(引受基準緩和型)
特別養老 10.3%

24.9末

その他
0.9%



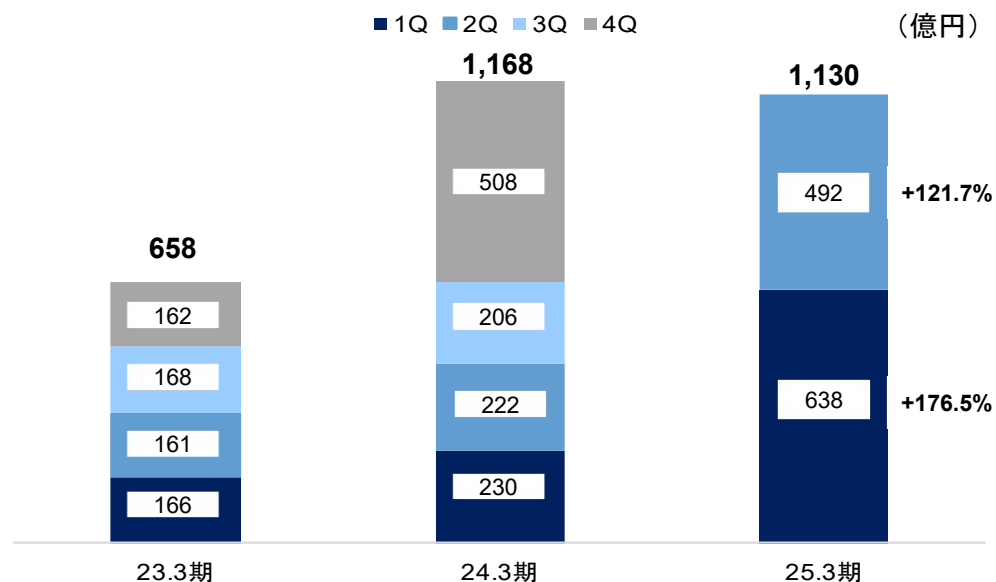
普通終身 15.9%
(定額型)
普通終身 0.3%
(引受基準緩和型)
普通終身 12.4%
(倍型)
特別終身 25.8%
一時払終身 2.7%

普通養老 18.3%
普通養老 0.2%
(引受基準緩和型)
特別養老 9.8%

注1：主な商品を掲載
注2：保有契約は簡易生命保険契約の保険を含む

新契約年換算保険料（四半期推移およびチャネル別内訳）

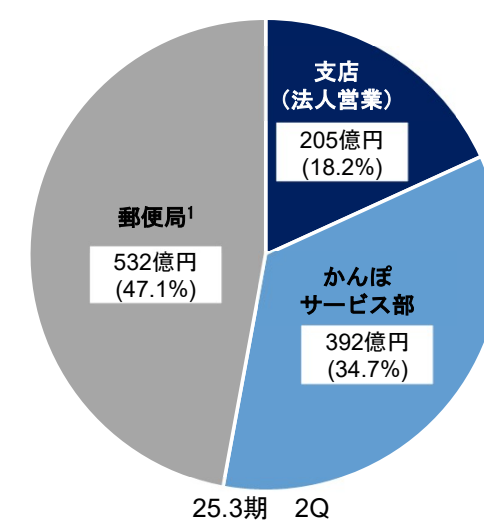
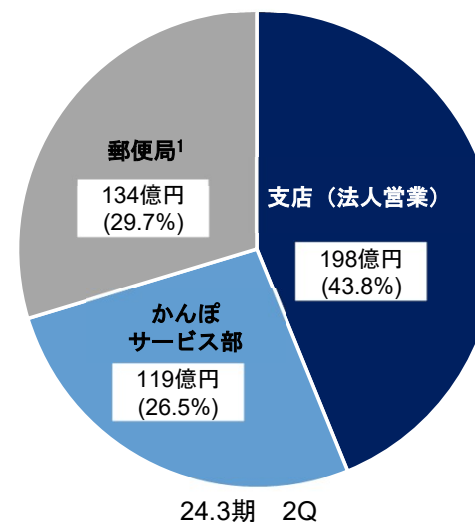
新契約年換算保険料（個人保険）の推移



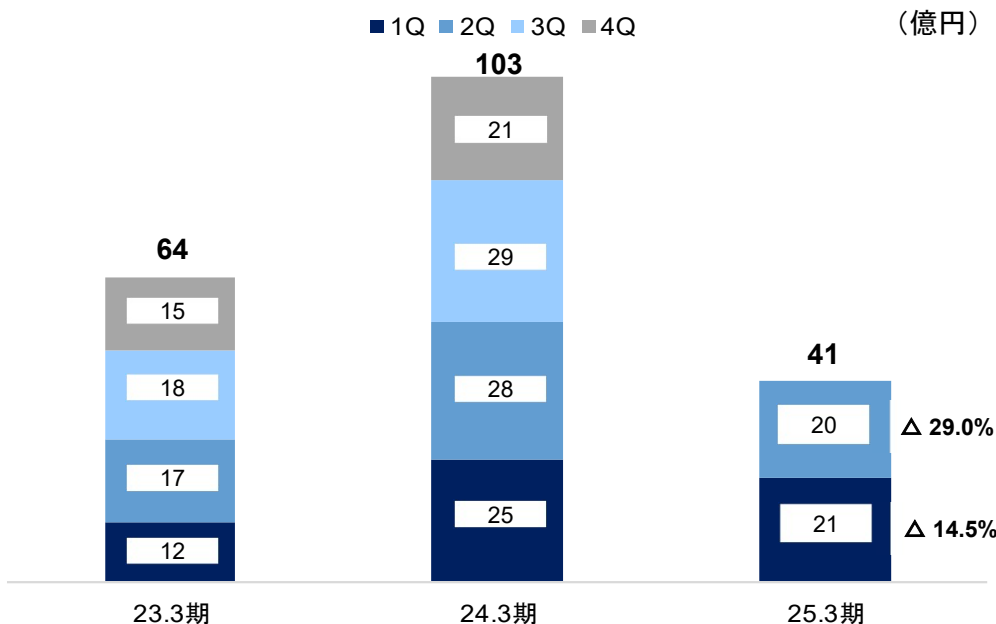
新契約年換算保険料（個人保険）のチャネル別内訳

リテール：法人 = 6：4

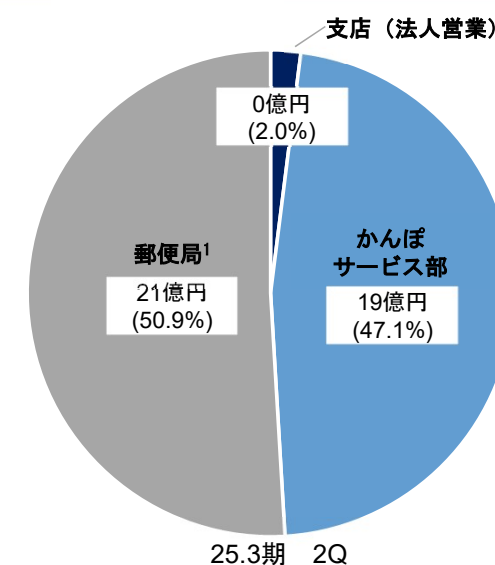
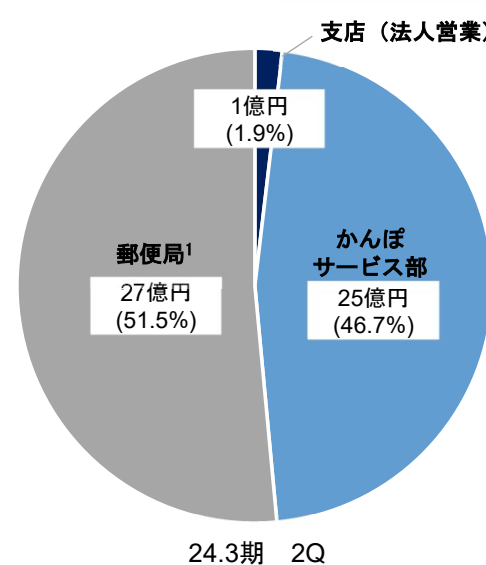
リテール：法人 = 8：2



新契約年換算保険料（第三分野）の推移



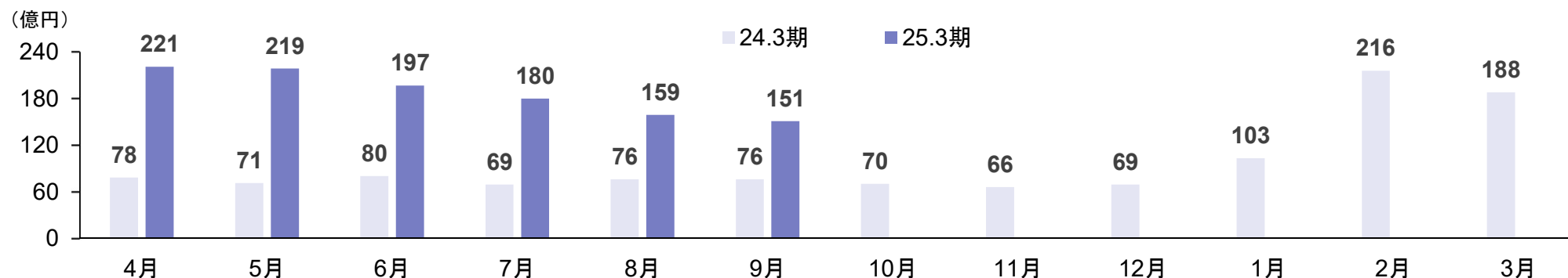
新契約年換算保険料（第三分野）のチャネル別内訳



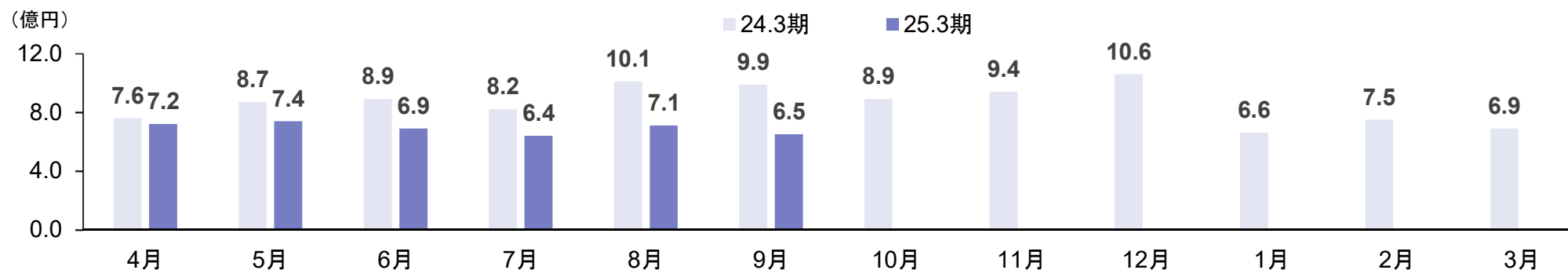
1. 簡易局を含めた数値

新契約年換算保険料の月次推移

新契約年換算保険料（個人保険）の推移



新契約年換算保険料（第三分野）の推移



新契約年換算保険料（個人保険）に占める第三分野¹の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
24.3期	9.7 %	12.2 %	11.1 %	11.8 %	13.4 %	13.0 %	12.6 %	14.2 %	15.3 %	6.5 %	3.5 %	3.7 %
25.3期	3.3 %	3.4 %	3.5 %	3.6 %	4.5 %	4.3 %	-	-	-	-	-	-

1. 個人保険に係る第三分野のみを対象とする

利配収入およびキャピタル損益の状況

資産運用収益の内訳

	24.3期 2Q	25.3期 2Q	(参考) 24.3期
資産運用収益	6,194	6,412	12,115
利息及び配当金等収入	4,393	4,461	8,652
預貯金利息	0	5	0
有価証券利息・配当金	4,025	4,152	7,937
公社債利息	3,447	3,358	6,854
株式配当金	55	69	119
外国証券利息配当金	437	377	815
その他	84	346	148
貸付金利息	65	62	129
機構貸付利息	255	202	483
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	46	37	100

注 24.3期決算より、利息及び配当金等収入を連結ベースに変更

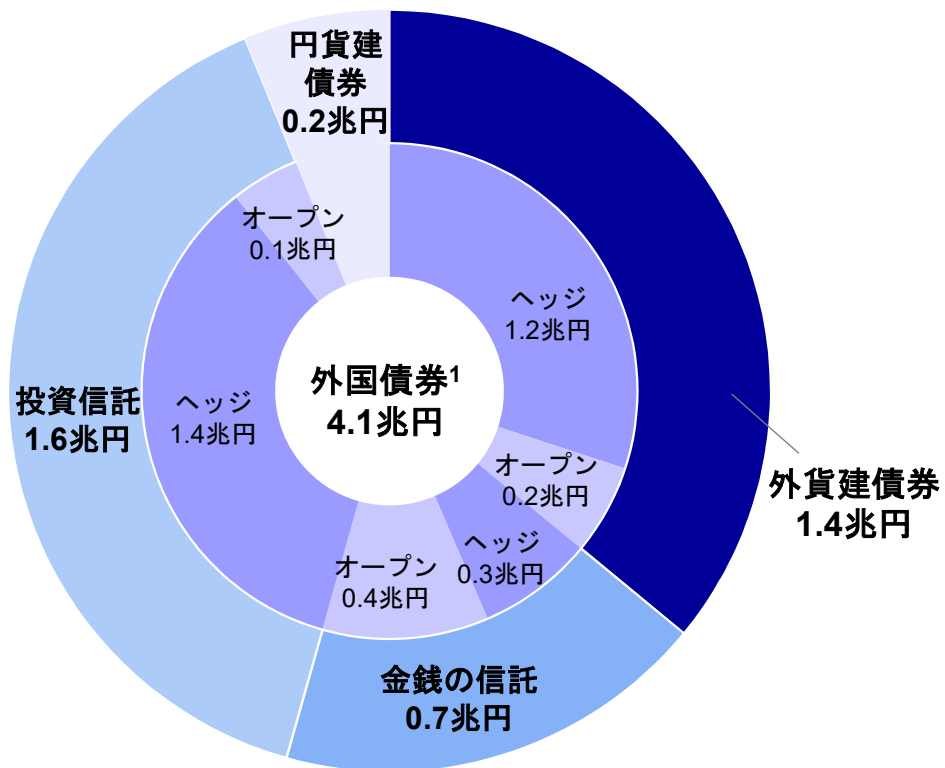
1. 「その他キャピタル収益」には、為替に係るヘッジコスト、投資信託の解約益（金銭の信託で保有する投資信託の解約益を除く）に相当する額を計上
2. 「その他キャピタル費用」には、金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額を計上

キャピタル損益の内訳

	24.3期 2Q	25.3期 2Q	(参考) 24.3期
キャピタル収益	2,208	2,552	4,276
金銭の信託運用益	1,072	1,126	1,814
有価証券売却益	589	641	1,511
公社債	-	-	221
株式	92	124	143
外国証券	496	516	1,145
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	139	182	135
その他キャピタル収益 ¹	407	601	814
キャピタル費用	△ 2,150	△ 2,101	△ 4,175
金銭の信託運用損	-	-	-
有価証券売却損	△ 855	△ 910	△ 1,777
公社債	△ 242	△ 776	△ 573
株式	△ 22	△ 6	△ 44
外国証券	△ 590	△ 127	△ 1,158
その他の証券	-	-	-
有価証券評価損	-	-	△ 0
金融派生商品費用	△ 523	△ 378	△ 958
為替差損	-	-	-
その他キャピタル費用 ²	△ 772	△ 812	△ 1,439
キャピタル損益	57	450	100

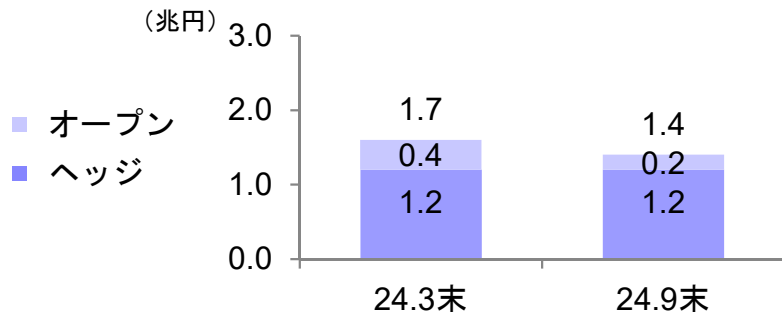
外国債券の投資状況（2024年9月末）

外国債券の内訳

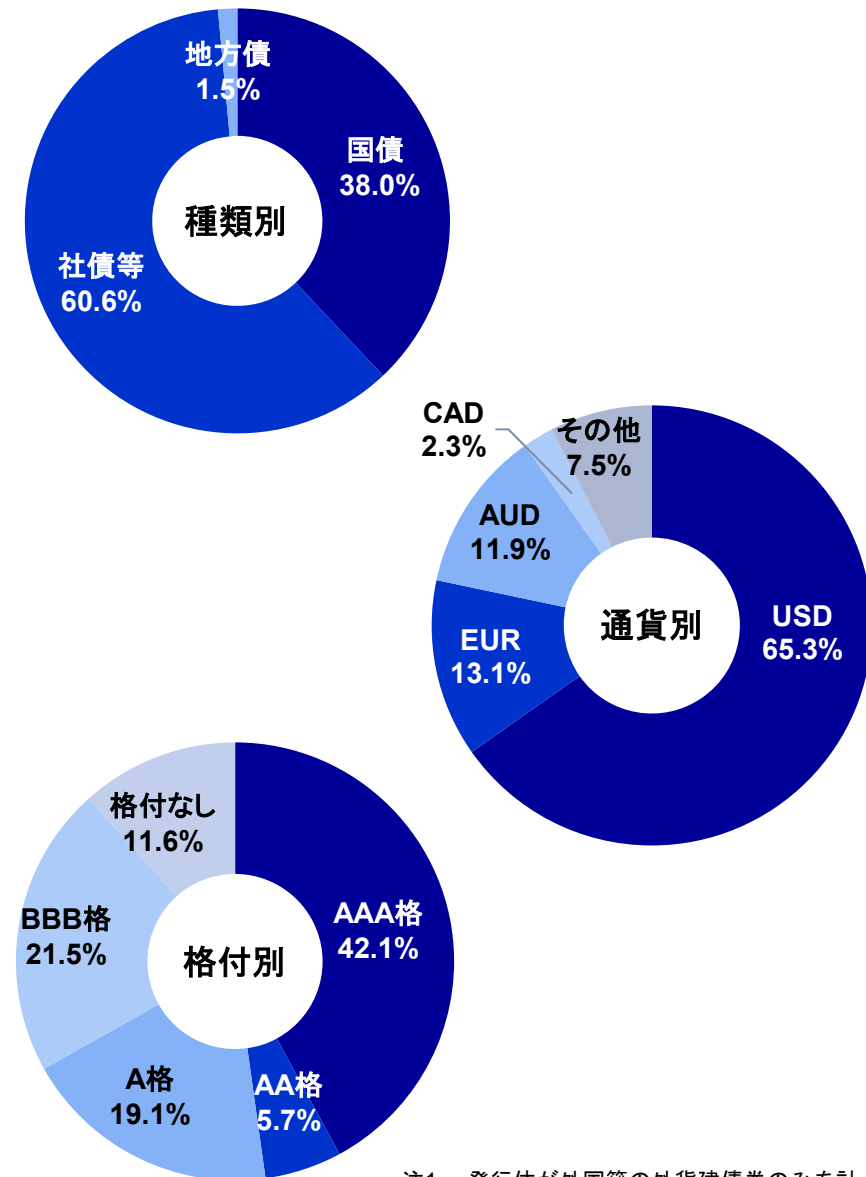


1. 収益追求資産における外国債券（資料P7、29参照）

外貨建債券残高の推移（前期末比）



外貨建債券の投資状況



注1：発行体が外国籍の外貨建債券のみを計上
注2：Moody'sによる発行体格付け評価を記載

資産運用の状況〔資産構成〕

資産構成

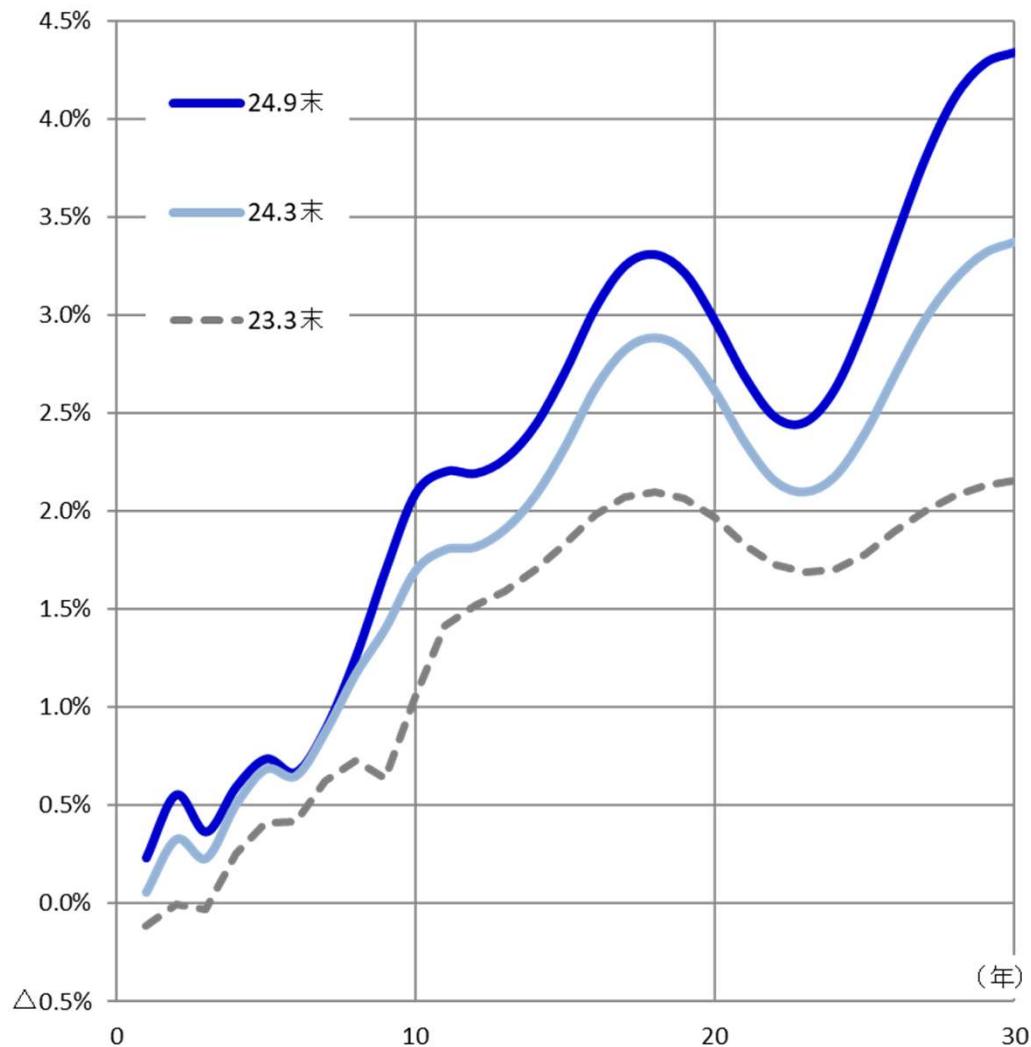
(億円)

	21.3末		22.3末		23.3末		24.3末		24.9末		対前期末 増減額
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	
公社債	480,882	68.5%	465,635	69.3%	446,138	71.2%	426,442	70.1 %	428,867	70.6 %	2,424
国債	373,456	53.2%	374,089	55.7%	371,146	59.2%	360,375	59.2 %	365,229	60.1 %	4,853
地方債	55,839	8.0%	44,626	6.6%	33,906	5.4%	26,239	4.3 %	23,190	3.8 %	△ 3,048
社債	51,585	7.4%	46,918	7.0%	41,085	6.6%	39,827	6.5 %	40,447	6.7 %	619
収益追求資産 ¹	111,812	15.9%	112,283	16.7%	98,304	15.7%	111,136	18.3 %	108,511	17.9 %	△ 2,624
国内株式 ²	25,142	3.6%	26,145	3.9%	26,084	4.2%	35,907	5.9 %	34,864	5.7 %	△ 1,043
外国株式 ²	4,895	0.7%	5,861	0.9%	5,345	0.9%	7,422	1.2 %	7,696	1.3 %	274
外国債券 ²	66,067	9.4%	62,799	9.3%	46,803	7.5%	43,882	7.2 %	41,368	6.8 %	△ 2,513
その他 ³	15,706	2.2%	17,477	2.6%	20,070	3.2%	23,923	3.9 %	24,582	4.0 %	658
うちオルタナティブ資産 ⁴	6,822	1.0%	9,149	1.4%	13,136	2.1%	16,594	2.7 %	16,895	2.8 %	301
貸付金	49,640	7.1%	42,519	6.3%	36,058	5.8%	32,813	5.4 %	27,937	4.6 %	△ 4,876
その他	59,394	8.5%	51,309	7.6%	46,372	7.4%	38,167	6.3 %	42,425	7.0 %	4,257
うち現預金・コール・ローン	14,650	2.1%	13,107	2.0%	14,765	2.4%	11,973	2.0 %	16,813	2.8 %	4,840
うち買現先勘定 ⁵	-	-	21,201	3.2%	13,847	2.2%	10,471	1.7 %	9,456	1.6 %	△ 1,015
うち債券貸借取引支払保証金 ⁵	25,850	3.7%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総資産	701,729	100.0%	671,747	100.0%	626,873	100.0%	608,558	100.0 %	607,741	100.0 %	△ 817

1. 収益追求資産は、貸借対照表上「金銭の信託」および「有価証券」に計上している資産のうち、資産運用目的で保有する国内外の株式、外貨建債券、投資信託等を対象としている
2. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
3. バンクローン、マルチアセット、オルタナティブ（不動産ファンド、プライベート・エクイティ、インフラ・エクイティ等）等
4. 2023年3月期より、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用により、市場における取引価格が存在しない投資信託について、基準価額を時価とみなし算定
5. 短期金融市場の取引において、現金担保レポ取引（勘定科目：債券貸借取引支払保証金）を新現先取引（勘定科目：買現先勘定）へ移行

金利（EVの前提条件）¹の変動

フォワード・レート（23.3-24.9）



フォワード・レートの推移

	23.3末	24.3末 ^①	24.9末 ^②
10年	1.056 %	1.698 %	2.093 %
20年	1.967 %	2.610 %	2.966 %
30年	2.153 %	3.374 %	4.337 %

注：EVおよび新契約価値の計算に用いた経済前提は以下のとおり

2024年3月末EV：①

2025年3月期2Qの新契約価値：②

2024年9月末EV：②

1. 金利（EVの前提条件）は、財務省公表の国債の流通利回りを基に作成したフォワード・レートを使用

EVおよび新契約価値の感応度分析

経済前提に関する感応度（EV）

前提条件	EV	増減額 (増減率)
国内金利のリスク・フリー・レート50bp上昇 ^{1,2}	39,641	△ 693 (△ 1.7 %)
国内金利のリスク・フリー・レート50bp低下 (低下後の下限なし) ^{1,2}	40,878	+ 544 (+ 1.3 %)
海外金利のリスク・フリー・レート50bp上昇 ^{1,2}	39,702	△ 631 (△ 1.6 %)
海外金利のリスク・フリー・レート50bp低下 (低下後の下限なし) ^{1,2}	40,983	+ 649 (+ 1.6 %)
株式・不動産価値10%下落 ^{1,2}	38,521	△ 1,812 (△ 4.5 %)
為替10%円高 ^{1,2}	39,509	△ 824 (△ 2.0 %)

(億円)

修正純資産	保有契約価値
20,131	19,509
20,464	20,413
20,218	19,484
20,362	20,621
20,198	18,323
20,275	19,233

非経済前提に関する感応度（EV）

前提条件	EV	増減額 (増減率)
将来の保有契約量が2024.3EVの計算上で想定している水準の1.05倍 ^{1,2}	40,865	+ 531 (+ 1.3 %)
事業費率（維持費）10%減少 ^{1,2}	42,068	+ 1,733 (+ 4.3 %)

(億円)

修正純資産	保有契約価値
20,290	20,575
20,290	21,777

経済前提に関する感応度（新契約価値）

前提条件	新契約価値	増減額 (増減率)
リスク・フリー・レート50bp上昇 ^{1,2}	704	+ 326 (+ 86.4 %)
リスク・フリー・レート50bp低下 (低下後の下限なし) ^{1,2}	△ 27	△ 405 (△ 107.3 %)

(億円)

1. 第三者の検証を受けていない試算値

2. 全ての感応度は、一度に1つの前提のみを変化させることとしており、同時に複数の前提を変化させた場合の感応度は、それぞれの感応度の合計とはならない

新旧区分別 損益計算書（単体）

（億円）

	21.3期		22.3期		23.3期		24.3期		24.3期 2Q		25.3期 2Q	
	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分
経常収益	35,918	31,946	34,621	29,921	35,807	28,059	33,833	33,623	17,823	13,351	20,809	13,174
保険料等収入	23,337	3,641	21,321	2,868	19,783	2,226	23,122	1,717	10,061	907	18,061	817
資産運用収益	4,484	6,736	4,606	6,886	4,885	6,708	4,331	7,798	2,316	3,892	2,524	3,888
その他経常収益	8,097	21,568	8,693	20,166	11,138	19,124	6,379	24,107	5,444	8,551	223	8,467
経常費用	33,293	31,122	32,153	28,832	35,335	27,354	33,226	32,604	17,281	12,891	20,049	12,264
保険金等支払金	29,254	29,406	28,317	27,175	29,526	25,353	28,211	29,574	14,774	11,408	13,308	10,553
責任準備金等繰入額	0	-	0	-	145	-	0	1	20	0	4,548	3
資産運用費用	595	117	565	133	2,078	390	1,476	1,351	756	668	499	852
事業費	2,754	1,266	2,630	1,215	3,066	1,375	2,986	1,398	1,454	680	1,401	707
その他経常費用	689	332	640	307	518	236	550	279	275	134	290	148
経常利益	2,625	824	2,467	1,089	471	704	607	1,018	542	459	759	909
特別損益 ¹	△ 236	△ 231	△ 223	△ 400	984	△ 161	546	△ 386	196	△ 125	13	△ 219
契約者配当準備金繰入額	187	467	182	548	183	436	90	468	81	262	45	528
税引前当期純利益	2,202	126	2,061	140	1,272	106	1,063	162	657	71	728	162
法人税等合計	611	60	573	49	364	36	287	53	189	24	211	45
当期純利益（又は当期純損失）	1,590	65	1,487	91	908	69	776	109	467	46	516	116

注1：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

注2：一部の勘定科目について、かんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた際に、「新区分」の実績がマイナスとなる場合、調整を実施していることから、「旧区分」と「新区分」の合計はかんぽ生命全体の数値と一致しない

1. 特別損益には「価格変動準備金繰入額」、「価格変動準備金戻入額」を含む

新旧区分別実績（単体）

		21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	24.3期 2Q	25.3期 2Q
総資産	百万円	70,173,857	67,174,848	62,685,230	60,857,090	61,585,915	60,775,958
	旧区分	37,815,270	35,929,138	33,692,133	32,404,929	33,398,736	31,375,101
	新区分	32,358,586	31,245,710	28,993,096	28,452,160	28,187,178	29,400,856
保有契約件数	千件	24,837	22,802	20,987	19,701	20,246	19,362
	旧区分（保険）	8,944	8,061	7,265	6,605	6,942	6,312
	新区分（個人保険）	15,893	14,740	13,722	13,095	13,304	13,049
新契約件数（個人保険）	千件	124	173	314	628	254	521
消滅契約件数 ¹	千件	2,357	2,209	2,128	1,915	996	860
	旧区分（保険）	962	882	796	659	323	292
	新区分（個人保険）	1,394	1,326	1,332	1,255	672	568
危険準備金繰入額 ²	百万円	△ 186,023	79,651	10,883	23,457	37,275	△ 5,691
	旧区分	△ 191,014	73,581	56,976	23,462	37,502	△ 7,720
	新区分	4,991	6,069	△ 46,093	△ 4	△ 226	2,028
価格変動準備金繰入額 ²	百万円	46,477	67,789	△ 82,645	△ 16,161	△ 7,072	20,485
	旧区分	23,121	40,045	16,140	38,686	12,592	21,942
	新区分	23,355	27,743	△ 98,786	△ 54,848	△ 19,665	△ 1,456
追加責任準備金繰入額 ²	百万円	27,652	△ 239,366	△ 245,641	△ 463,738	△ 117,173	△ 113,751
	旧区分	30,553	△ 236,996	△ 243,835	△ 462,467	△ 116,472	△ 113,285
	新区分	△ 2,901	△ 2,369	△ 1,806	△ 1,271	△ 700	△ 466

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

- 2024年3月期より、「消滅契約件数」の定義を「死亡、満期、解約、失効の合計」から、「死亡、満期、解約、失効、その他の減少（主に解除、無効、取消の合計）の合計」に変更。本資料中の21.3期以降の消滅契約件数は変更後の定義に基づく数値を記載
- 符号がプラスの場合は繰入を、マイナス（△）の場合は戻入を示す

主要業績の推移（連結）

（億円）

	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	24.3期 2Q	25.3期 2Q
保険料等収入	26,979	24,189	22,009	24,840	10,969	18,879
事業費等 ¹	5,035	4,790	5,197	5,216	2,541	2,549
経常利益	3,457	3,561	1,175	1,611	993	1,668
契約者配当準備金繰入額	654	731	620	558	344	573
当期純利益	1,661	1,580	976	870	504	628
修正利益	-	-	-	976	506	843
純資産	28,414	24,210	23,753	33,957	26,813	33,031
総資産	701,729	671,747	626,873	608,558	615,854	607,741
自己資本利益率（ROE）	7.0 %	6.0 %	4.1 %	3.0 %	-	-
RoEV ²	5.0 %	4.0 %	3.1 %	7.6 %	6.3 %	8.9 %
株主配当	427	359	355	360	180	199
自己株取得額	3,588 ³	349 ⁴	-	-	-	-
総還元性向	241.8 %	44.9 %	36.4 %	41.4 %	-	-
EV	40,262	36,189	34,638	39,650	35,755	40,334
新契約価値	△ 127	△ 115	△ 74	208	67	377
基礎利益（単体） ⁵	4,219	4,297	1,923	2,240	1,317	1,162
保険関係損益	3,456	2,964	982	1,321	815	481
順ざや（利差益） ⁵	763	1,333	940	918	502	680

1. 事業費とその他経常費用の合計

2. EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除いた値

3. 2021年5月に実施

4. 2022年8月から2023年3月に実施

5. 2023年3月期より基礎利益の計算方法について一部改正がなされており、本資料中の基礎利益（単体）および順ざや（利差益）は、21.3期と22.3期以降において異なる計算方法により算出

<ご案内>

各種財務データ（Excelファイル）につきましては、当社IRサイト（株主・投資家のみなさまへ）に掲載しております。

■ 業績・財務データのページ

<https://www.jp-life.japanpost.jp/IR/finance/data.html>

貸借対照表および損益計算書のほか、2025年3月期第2四半期より、本資料に記載の主要な業績・財務データ（修正利益、基礎利益、契約業績、EV等）をExcelファイルに追加しております。

<免責事項>

本資料は、当社およびその連結子会社の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、日本郵政グループ各社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。